

平成 22 年 度

市 町 村 財 政 計 画

(当初 平成17年度策定、22年度ローリング)

NO.	29
-----	----

策定団体名	湯 川 村
-------	-------

類似団体分類	I - 0
--------	-------

第 1 財政健全化のための基本方針

1 財政構造悪化の原因及び財政の状況

(1) 財政の現況及び財政構造悪化の原因

指標		年度						
		H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
実質公債費 比率	単年度	—	—	11.7	11.1	11.0	10.2	9.8
	3年平均	—	—	—	—	11.2	10.7	10.3
将来負担比率		—	—	—	—	36.9	17.3	27.5
経常収支 比率	(A)	91.4	98.8	91.1	96.5	99.8	96.2	98.4
	(B)	79.8	89.6	84.8	90.1	94.2	91.2	90.9

※ 経常収支比率 (A) は、減税補てん債 (H19・20 年度は、減収補てん債 (特例分))、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したもの。

財政の運営については、平成 17 年度に策定した第四次湯川村振興計画（平成 22 年 11 月に基本計画（後期）及び事業の一部見直しを実施。）や過疎地域自立促進計画に基づき「明るく豊かで活力ある村づくり」を基本理念として、各種行政施策年次別・重点選別主義により積極的に実施してきたところである。

平成 21 年度の普通会計決算額は、歳入 2,428,935 千円、歳出 2,315,771 千円で、翌年度に繰り越すべき財源 34,396 千円を差し引いた実質収支は 78,768 千円であった。標準財政規模（1,577,012 千円）の 3～5%程度が望ましいとされる実質収支比率は 5.0%で、前年度より 1.3 ポイント増加している。

また、財政の弾力性の指標として 70～75%程度が望ましいとされている経常収支比率は 90.9%で、平成 20 年度決算の 91.2%より 0.3 ポイント減少したが、依然として、県が定めている「市町村財政計画策定要領」の計画策定団体の基準である 90%を超えているため、今後の当村の健全な財政運営を図る目的で本計画を策定するものである。

当村の経常収支比率を上げている要因の一つが人件費であり、歳出決算額の 22.6%を占め、前年度比で 0.8 ポイント減の 31.0%ではあったが、依然 30%台の高い割合を示している。また、物件費についても昨年より 0.4 ポイント増の 14.7%であり、まだ高い水準にある。

当計画に基づき財政運営を執行してきた結果、着実にその効果が現れはじめてはいるが、景気の動向や政治施策等による変動を直に受けやすい財政規模の小さい当村は、今後もより一層、堅実な財政運営の執行を心掛けていかなければならない。

また、一昨年度以来、世界的な景気悪化の影響を回復するため、臨時的な施策が多岐にわたり行われてきた。

歳入面においては、地方税が 5.1%の大幅な減少となる一方で、地方交付税が 4.5%の増となったほか、前年度に引き続き、国における多額の臨時交付金の交付があったため、経常的な一般財源の全体に占める割合が前年度の 61.8%から 59.8%へ減となった。また、歳出面においても、経常的な一般財源が前年度の 66.9%から 61.8%へ減となった。

財政健全化法に基づき、平成 19 年度決算から公表された「実質公債費比率」（3 カ年平均）については、昨年度より 0.4 ポイント減の 10.3%で、基準となる 25.0%までには遠い状態にある。今後は近年発行した各事業債及び臨時財政対策債により、起債残高並びに償還額が増加に転じるため、十分注視していかなければならない。

債務負担行為については、年度をまたぐ年間契約に係るもの以外は、今後設定する予定はなく、長期残っていた唯一の「国営会津南部地区土地改良事業受益者負担金」についても、本年平成 22 年度にて終了する。

今後の財政執行に関しては、現在もなお余韻を残している経済不況や景気低迷等、めまぐるしく変わる経済環境を的確に把握し、即座に対応することはいささか困難ではあるが、国の継続的な地方支援を望む一方で、自立した地方自治を確立するため、独自の知恵と努力により住民サービスを低下させず「少ない経費で最大の効果」が得られるよう、今後なお一層の鋭意努力をしていかなければならない。

(2) 財政の状況

① 類似団体との比較

《平成 20 年度決算の人口 1 人当りの決算額で比較》

人口 1 人当りの決算額は、類似団体と比較して歳入 1,043 千円に対し 643 千円、歳出 997 千円に対し 571 千円と、ほぼ半分程度となっている。

構成比で見ると、歳入面では、地方税が類似団体の 9.5%に対し、14.6%と上回っており、地方交付税の占める割合については類似団体の 52.3%に対し 48.3%となっているが、交付税への依存割合はほぼ半分であり、依然として高い状態となっている。

歳出面では、人件費が類似団体の 17.6%に対し、25.1%と大きく上回っている。これは、職員の構成年齢が高いためであり、また、財政規模の小さな自治体の場合は特にその比率は高くなるためである。

また、扶助費（0.4 ポイント）や繰出金（4.5 ポイント）が多いのは、高齢化等による医療費の増額に伴う扶助費や国保会計への繰出し増が一因にあげられ、その反面、公債費や投資的経費が少ないのは、大規模な建設事業に伴う起債の償還ピークを過ぎたことや、インフラ関係のハード面の事業がほぼ終わったためと考えられる。

なお、今後想定される大規模建設事業については、年次計画の中で進めていく予定である。また、補助費等については 11.9%で 1.4 ポイント類似団体を下回っているが、流動的な要素が多いため、今後については抑制に向けた計画的な歳出に努めていかなければならない。

② 過去 5 年間と今後 5 年間の指標見通し

平成 12 年度から平成 15 年度までは、経常収支比率が 77～79%の間で推移していたが、地方交付税などの一般財源の減少等により、平成 16 年度からは 80%を超え、更に平成 18 年度からは 90%を超えている。

当村においては、経常収支比率の引き下げを行うため、平成 17 年度に当計画を策定し財政の執行に望んできた。特に比率を上げている要因である人件費については、定数や金額の改正など繊細な面を多く含んでいるため、総体的に行政サービスの低下を招くことのないよう関係機関との協議を行ったり、「湯川村定員適正化計画」策定の中で協議検討するなど、先を見込んだ取組みを今後も継続していく必要がある。

また、今後の最大の課題である収入の確保については、景気動向や国策等の先が見えない中では、地方交付税の安定的な交付が確約できないため、財政調整基金の一定程度の確保と歳出の抑制により、大きな変動に柔軟に対応でき財政力を築き上げていく必要がある。そのために、歳入面では、地方税の安定確保のため滞納者の軽減を図ること、歳出面では、住民の理解と協力の下で事業やサービスの優先順位による提供を行っていくことが重要である。官民が協力して知恵を出しあい効率的な行政運営が図られるよう、なお一層の経常経費の削減に努めなければならない。

大規模な普通建設事業を執行すれば、それに伴う起債によって将来への負担となる公債費が高み公債費比率の増加へ繋がるため、計画段階で十分に検討協議し、執行にあたっては慎重を期する必要がある。

実質公債費比率については、今後数年間は 10%以内で推移するものと思われるが、近年の事業債や臨時財政対策債等の元利償還が開始されると、当比率も増加していくことが予想される。

なお、新たな債務負担行為の設定については、年度をまたぐ年間契約に係るもの以外は、現在計画されていない。

(別表1)

市町村名 湯川村

普通会計決算の状況

(単位:人、円、%)

区分	類似団体(A) (I-O)				湯川村								差引(B)-(A)				差引(C)-(B)			
	平成20年度				平成20年度(B)				平成21年度(C)				平成20年度 類団比較				平成21年度決算対前年度比			
	(H21.3.31)				(H21.3.31)				(H22.3.31)				(H21.3.31)				21→20人口増減			
住基人口	2,919				3,585				3,565				666				-20			
人口1人当り	左のうち				左のうち				左のうち				左のうち				左のうち			
区 分	算 額		構成比		算 額		構成比		算 額		構成比		算 額		構成比		算 額		構成比	
地方税	98,941	9.5	98,935	15.8	94,023	14.6			89,708	13.2	89,708	22.0	-4,918	5.1	-98,935	-15.8	-4,315	-1.4	89,708	22.0
地方譲与税	18,858	1.8	18,858	3.0	8,925	1.4	8,925	2.2	8,391	1.2	8,391	2.1	-9,933	-0.4	-9,933	-0.8	-534	-0.2	-534	-0.2
利子割交付金	385	0.0	385	0.1	353	0.1	353	0.1	327	0.0	327	0.1	-32	0.0	-32	0.0	-26	0.0	-26	0.0
配当割交付金	92	0.0	92	0.0	85	0.0	85	0.0	73	0.0	73	0.0	-7	0.0	-7	0.0	-12	0.0	-12	0.0
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0	27	0.0	27	0.0	35	0.0	35	0.0	-20	0.0	-20	0.0	8	0.0	8	0.0
地方消費税交付金	8,897	0.9	8,897	1.4	7,206	1.1	7,206	1.8	7,505	1.1	7,505	1.8	-1,691	0.3	-1,691	0.4	299	0.0	299	0.0
ゴルフ場利用税交付金	1,047	0.1	1,047	0.2									-1,047	-0.1	-1,047	-0.2				
自動車取得税交付金	5,540	0.5	5,540	0.9	2,922	0.5	2,922	0.7	1,607	0.2	1,607	0.4	-2,618	-0.1	-2,618	-0.1	-1,315	-0.2	-1,315	-0.3
地方特例交付金	1,051	0.1	1,051	0.2	1,669	0.3	1,669	0.4	1,638	0.2	1,638	0.4	618	0.2	618	0.3	-31	0.0	-31	0.0
地方交付税	544,931	52.3	488,882	77.9	310,878	48.3	281,703	70.8	326,649	47.9	297,373	73.0	-234,053	-3.9	-207,179	-7.1	15,771	-0.4	15,670	2.2
小 計	679,789	65.2	623,734	99.4	426,088	66.2	302,890	76.2	435,932	64.0	406,657	99.9	-253,701	1.0	-320,844	-23.2	9,844	-2.2	103,767	23.7
交通安全対策特別交付金	193	0.0	193	0.0	199	0.0	199	0.1	188	0.0	188	0.0	6	0.0	6	0.0	-11	0.0	-11	0.0
分担金及び負担金	8,913	0.9	19	0.0	801	0.1			853	0.1			-8,112	-0.7	-19	0.0	52	0.0		
使用料及び手数料	25,216	2.4	683	0.1	6,860	1.1			6,143	0.9	311	0.1	-18,356	-1.4	-683	-0.1	-717	-0.2	311	0.1
国庫支出金	78,396	7.5			85,561	13.3			82,303	12.1			7,165	5.8			-3,258	-1.2		
国施設所在市町村交付金	296	0.0	296	0.0									-296	0.0	-296	0.0				
県支出金	68,825	6.6			17,349	2.7			17,042	2.5			-51,476	-3.9			-307	-0.2		
財産収入	10,320	1.0	1,762	0.3	5,350	0.8			2,366	0.3			-4,970	-0.2	-1,762	-0.3	-2,984	-0.5		
寄附金	2,094	0.2			477	0.1			248	0.0			-1,617	-0.1			-229	0.0		
繰入金	27,285	2.6			5,858	0.9			8,059	1.2			-21,427	-1.7			2,201	0.3		
繰越金	27,975	2.7			23,751	3.7			72,417	10.6			-4,224	1.0			48,666	6.9		
諸収入	28,719	2.8	899	0.1	7,665	1.2			5,286	0.8			-21,054	-1.6	-899	-0.1	-2,379	-0.4		
地方債	84,787	8.1			63,459	9.9			50,491	7.4			-21,328	1.7			-12,968	-2.5		
(歳入計)	1,042,807	100.0	627,585	100.0	643,418	100.0	397,682	100.0	681,328	100.0	407,255	100.0	-399,389		-229,903		37,910		9,573	
人件費	175,135	17.6	160,450	28.7	143,333	25.1	133,403	34.9	146,574	22.6	136,714	34.1	-31,802	7.5	-27,047	6.1	3,241	-2.5	3,311	-0.8
物件費	122,386	12.3	74,861	13.4	68,589	12.0	59,993	15.7	80,289	12.4	64,606	16.1	-53,797	-3.0	-14,868	2.3	11,700	0.4	4,613	0.4
維持補修費	14,613	1.5	9,954	1.8	7,437	1.3	7,242	1.9	7,631	1.2	7,291	1.8	-7,176	-0.2	-2,712	0.1	194	-0.1	49	-0.1
扶助費	36,031	3.6	13,399	2.4	22,999	4.0	8,477	2.2	26,908	4.1	10,274	2.6	-13,032	0.4	-4,922	-0.2	3,909	0.1	1,797	0.3
補助費等	132,584	13.3	76,481	13.7	68,092	11.9	48,086	12.6	97,624	15.0	56,883	14.2	-64,492	-1.4	-28,395	-1.1	29,532	3.1	8,797	1.6
公債費	184,915	18.6	169,596	30.4	68,186	11.9	66,665	17.4	66,017	10.2	64,748	16.2	-116,729	-6.6	-102,931	-13.0	-2,169	-1.8	-1,917	-1.3
積立金	46,031	4.6			13,167	2.3			9,901	1.5			-32,864	-2.3			-3,266	-0.8		
投資・出資・貸付金	8,966	0.9	430	0.1	1,255	0.2			1,122	0.2			-7,711	-0.7	-430	-0.1	-133	0.0		
繰出金	91,452	9.2	52,959	9.5	78,105	13.7	58,548	15.3	80,751	12.4	60,064	15.0	-13,347	4.5	5,589	5.8	2,646	-1.2	1,516	-0.3
投資的経費	184,391	18.5			100,241	17.5			132,769	20.4			-84,150	-1.0			32,528	2.9		
普通建設事業費	176,539	17.7			100,241	17.5			132,769	20.4			-76,298	-0.2			32,528	2.9		
うち単独事業費	75,430	7.6			19,852	3.5			91,603	14.1			-55,578	-4.1			71,751	10.6		
災害復旧事業費	7,852	0.8											-7,852	-0.8						
失業対策事業費	-																			
前年度繰上充用金	-																			
(歳出計)	996,504	100.0	558,131	100.0	571,405	100.0	382,415	100.0	649,585	100.0	400,580	100.0	-425,099		-175,716		78,180		18,165	

注 1 本表は、平成20年度及び平成21年度普通会計決算統計及び平成20年度類似団体別市町村財政指数表により作成している。

2 人口は、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口である。

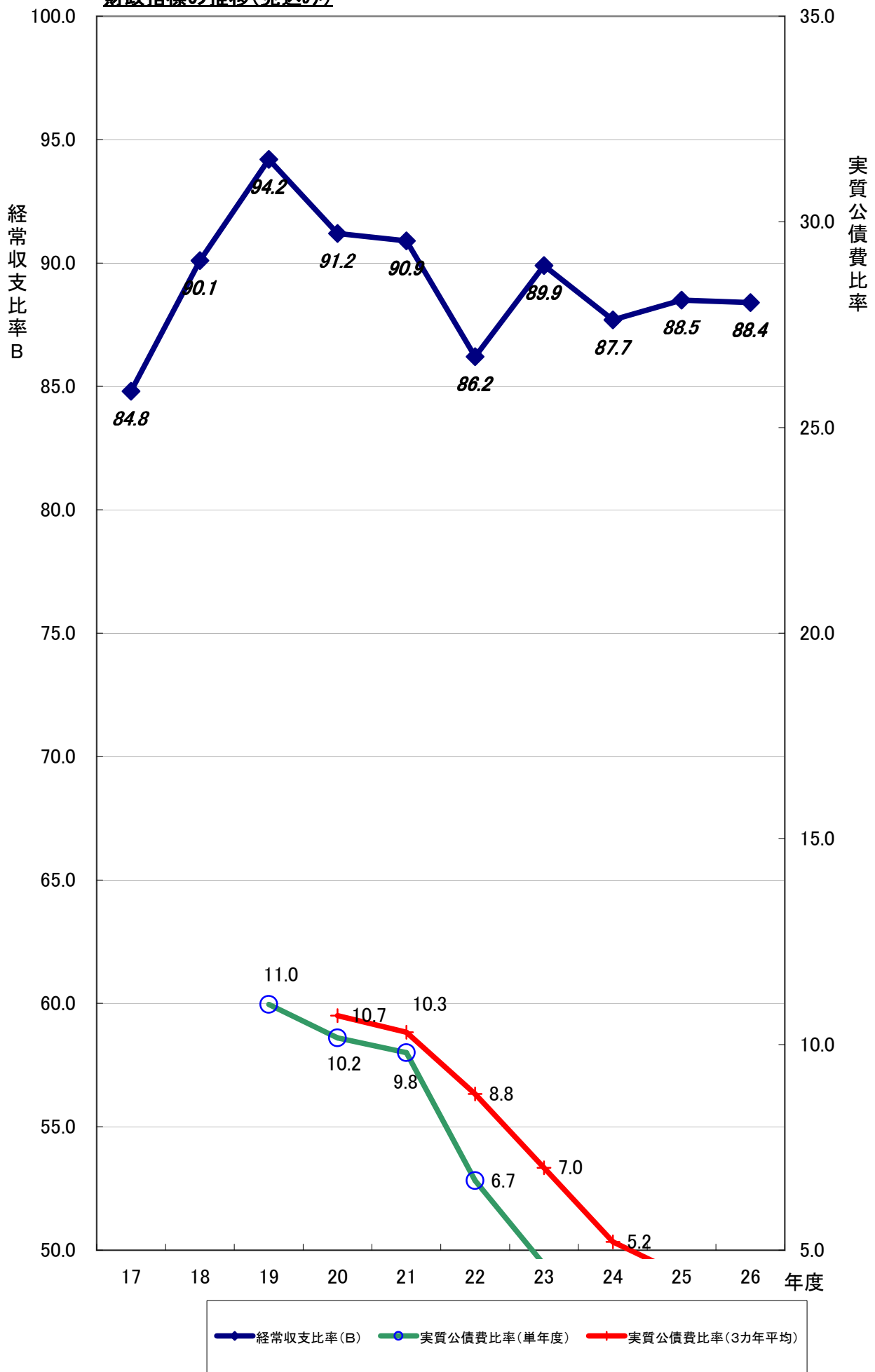
財政状況等の推移

年度 区分	当 該 市 町 村 (7)					類 似 団 体 (I - O) (イ)				差 引 (7) - (イ)				備 考
	17	18	19	20	21	17	18	19	20	17	18	19	20	
経常収支比率(B)	84.8	90.1	94.2	91.2	90.9	87.7	87.7	87.4	84.9	-2.9	2.4	6.8	6.3	
うち人件費	32.2	32.7	33.1	31.8	31	26.9	26.2	25.3	24.4	5.3	6.5	7.8	7.4	
物件費	15	15.7	15.1	14.3	14.7	11.8	11.5	11.4	11.4	3.2	4.2	3.7	2.9	
維持補修費	2	2	2	1.7	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	0.3	0.5	0.5	0.2	
扶助費	1.6	1.9	2.1	2	2.3	2	2.1	2.1	2	-0.4	-0.2			
補助費等	10.7	12.1	12	11.5	12.9	11.6	11.6	11.7	11.6	-0.9	0.5	0.3	-0.1	
公債費	16.5	16.8	15.4	15.9	14.7	26.2	27.3	27.3	25.8	-9.7	-10.5	-11.9	-9.9	
実質公債費比率(3か年平均)			11.2	10.7	10.3			16.3	15.8			-5.1	-5.1	
“(単年度)”			10.97637	10.15963	9.80325									
標準財政規模(A)	1,337,133	1,333,889	1,432,065	1,523,260	1,577,012	1,704,432	1,770,395	1,772,092	1,906,089	-367,299	-436,506	-340,027	-382,829	
市町村債現在高(B)	1,955,845	1,848,246	1,776,963	1,791,957	1,767,069	3,906,727	4,047,123	3,534,691	3,673,677	-1,950,882	-2,198,877	-1,757,728	-1,881,720	
うち5%超利率のもの	129,968	113,663	100,032	85,501	70,011									
全体に占める割合(%)	6.6	6.1	5.6	4.8	4.0									
5%超のうち政府資金等	129,968	113,663	100,032	85,501	70,011									地方公営企業等金融機構分含む
5%超に占める割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
翌年度以降支出予定の 債務負担行為残高(C)	124,012	97,732	73,299	48,866	24,433	219,032	245,528	144,262	201,328	-95,020	-147,796	-70,963	-152,462	
財調(減債含む)基金残高 (D)	251,848	336,993	355,810	389,037	398,357	662,407	638,464	578,751	717,411	-410,559	-301,471	-222,941	-328,374	
その他の特定目的基金残高 (E)	805,137	805,000	805,037	807,540	807,896	896,303	777,829	732,778	796,214	-91,166	27,171	72,259	11,326	
(B) / (A) × 100	146.3	138.6	124.1	117.6	112.1	229.2	228.6	199.5	192.7	-82.9	-90.0	-75.4	-75.1	
(C) / (A) × 100	9.3	7.3	5.1	3.2	1.5	12.9	13.9	8.1	10.6	-3.6	-6.5	-3.0	-7.4	
(D) / (A) × 100	18.8	25.3	24.8	25.5	25.3	38.9	36.1	32.7	37.6	-20.0	-10.8	-7.8	-12.1	
(E) / (A) × 100	60.2	60.3	56.2	53.0	51.2	52.6	43.9	41.4	41.8	7.6	16.4	14.9	11.2	
実質収支比率	7.3	5.8	5.9	3.7	5	4.4	4.4	4.4	4.6	2.9	1.4	1.5	-0.9	

注 1. 経常収支比率については、臨時財政対策債等を分母に加えた数値。

2. 表頭の()内記号は、類似団体の類型。

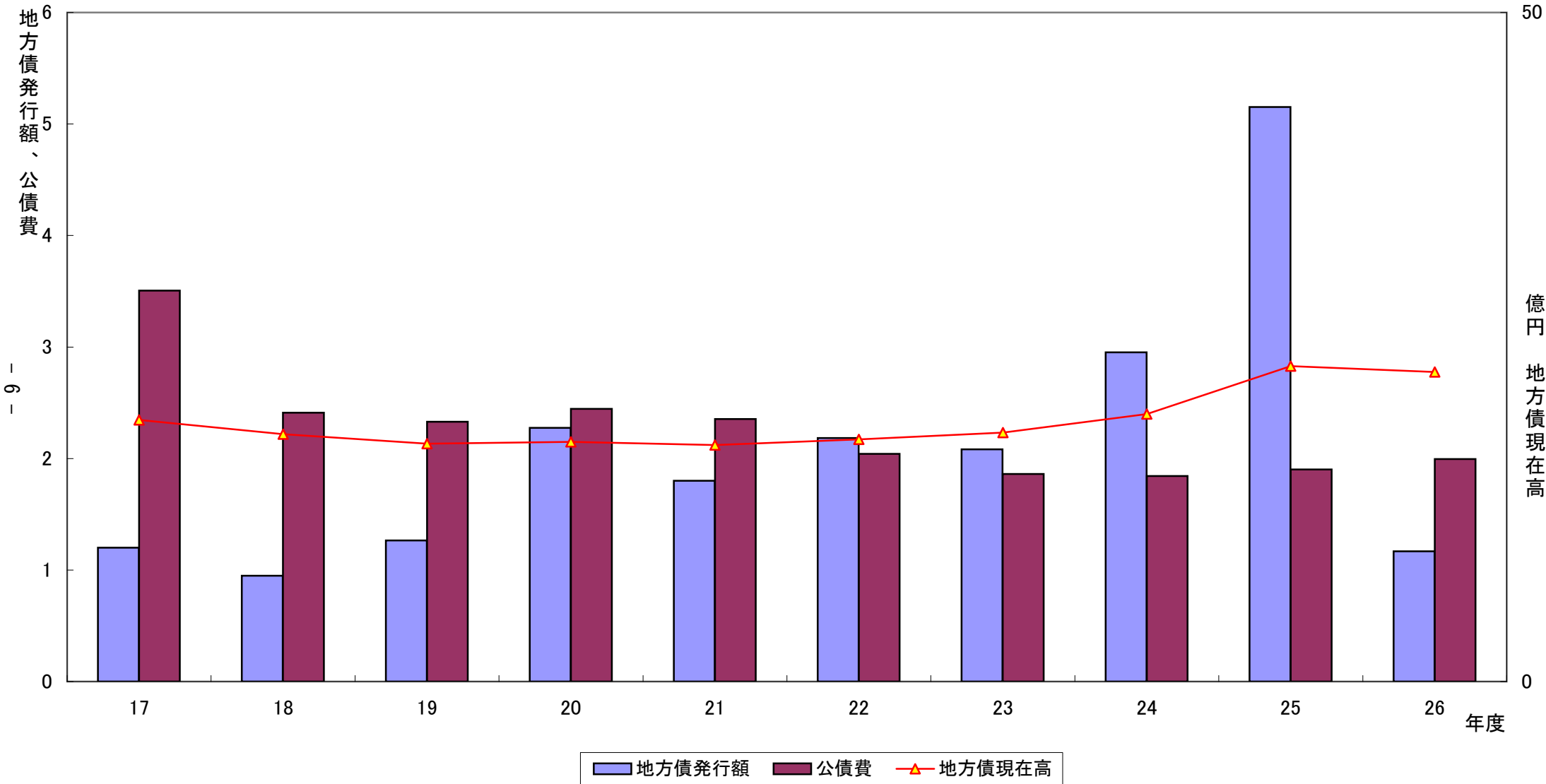
財政指標の推移(見込み)



億円

地方債、公債費の状況

地方債発行額、公債費



億円

地方債現在高

年度

2 重点施策の概要及び行政水準の状況

(1) 計画期間中における投資的経費の執行についての基本的考え方

1 大型プロジェクト事業について

現在進行中の大型プロジェクト事業である、「人の駅・川の駅・道の駅整備事業」及び「役場庁舎建設事業」については、今後とも財政状況を十分に勘案しながら進めていく必要がある。

人の駅・川の駅・道の駅整備事業については、平成 22 年度に基本計画を策定し、平成 25 年度完了で事業が実施される計画であるが、村の関与部分も多く、今後の計画内容によっては相当の財政負担も十分に想定しておかなければならない事業である。

また、役場庁舎建設事業については、十分な基金の積立てを行った後、平成 25・26 年度の 2 ヶ年で建設したい計画である。特に本事業を実施する際は、既存公共施設も含めた今後の総合的な利活用計画を立てるとともに、施設の修繕や大型の備品購入などについても無駄な投資にならないよう注意するとともに、その他の施設整備については、施設そのものの必要性と後年の維持管理経費等も十分に考慮し、早めの判断と全体的な経費計画を立て、将来的に財政を圧迫することのないよう努力していく必要がある。

2 情報通信基盤整備事業について

現在の情報化社会に対応すべく、平成 15 年度には「地域イントラネット基盤施設整備事業」（補助事業）を実施し、村内の公共施設は全て光ファイバ網のネットワークで結ばれたとともに、単独事業で職員一人 1 台のパソコンも配備し、総合行政ネットワーク（LGWAN）へも接続された。また、平成 19 年度には「福島県光ファイバ基盤整備事業補助金」を受けて、村内全域に光ファイバ網を布設し、地域住民の情報通信基盤整備を行い、現在は、通信事業者（NTT）との IRU 契約により運営を実施しているところである。なお、平成 21 年度において、国の臨時交付金事業を活用し、老朽化した IT 機器の更新を大幅に前倒しして完了することができたため、今後は更なる利活用を図り事務の効率化と住民サービスの向上に尚一層努めていかなければならないが、当該施設・機器等における保守費用については経常的に発生しているため、新しい施策については財政状況を十分勘案しながら実施していく必要がある。

3 防災関連施設整備事業について

消防・防災分野については、住民の生命・財産に直接影響するため、「災害に強い安全な村づくり」のための防災施設整備を図っているところである。

消防施設については、老朽化した火の見櫓の撤去や消防ポンプ機器の更新などを計画的に進めている。また、阪神・淡路大震災や中越地震の教訓を踏まえ、公共施設の耐震補強改修にも力を入れており、学校教育施設については平成 22 年度をもってほぼ完了し、今後は、災害時の避難施設に位置付けられている、村公民館や村体育館を優先的に進めるとともに、災害時の中枢司令施設である役場庁舎についても、庁舎建設事業で対応していく計画である。

なお、人の駅整備事業において、阿賀川宮古橋へ水防センターを建設する予定であり、それに併せながら防災・水防資材等の充実も図っていかねばならない。

4 福祉施設等整備事業について

老人福祉施設の整備については、平成 11 年度に村デイサービスセンターの建設を行い、特別養護老人ホームについては、平成 12 年度から施行された介護保険制度により、近隣市町村に次々と整備が図られている。平成 18 年 10 月 1 日現在で高齢化率が 27% を越えている本村においては、特別養護老人ホームの整備は多額の財政負担が生じ単独実施は困難なため、近隣市町村の施設を活用することとしたが、平成 18 年度からの「第 3 期湯川村介護保険事業計画」に基づき、平成 19 年度に地域密着型施設として認知症グループホームを民間法人により整備され、さらに平成 21 年度からの「第 5 期高齢者福祉計画・第 4 期湯川村介護保険事業計画」に基づき、民間法人が地域密着型小規模特別養護老人ホーム（定員 29 名）の整備に着手し、平成 23 年 7 月に開所予定である。また、高齢化と糖尿病を中心とし

た疾病構造の変化に伴い、糖尿病性腎症等が主要因となる慢性腎不全患者の利便と地域医療の充実を図るため、平成 14 年度から 5 年間坂下厚生総合病院への整備負担金を支出しているが、いずれにせよ、今後村単独の整備計画は予定していない。

5 農業基盤等整備事業について

農政部門においては、農業基盤整備事業・農村総合整備事業がともに完了し、基本的にハード事業は終了しているが、今後は、農道や水路の補修・改修等の要望が多くなるものと推測されるため、財政状況との調整を図りながら計画的に事業を進めていく必要がある。

また、米の価格低迷や国の減反政策の影響等により農業所得は伸びず、村全体の所得に大きく影響している。そのため、今までの様な行政が一方的に補助金を交付するだけの所得支援だけではなく、生産者と一体となった、有効的な施策を今後さらに展開していく必要がある。

6 道路（村道）整備事業について

道路整備事業については、舗装率・改良率とも高い割合で完了しているが、会津縦貫北道の塩川 IC～湯川北 IC（当村松川地区）間が平成 21 年度に開通し、引き続き当村八日町地区の会津坂下河東 IC（仮称）間開通に向け工事が進んでいるため、アクセス道路の修繕整備が必要となってくる。村道浜崎・高瀬・笈川線の松川踏切拡幅工事については、平成 21 年度に完成した。勝常・王領線の未整備区間については平成 21 年度より計画的に事業を進めており平成 22 年度完了の予定である。一方、農道の舗装要望も多いが、道路工事は一般財源の負担も大きいため、道路の改良や補修工事については、その必要性の優先順位を勘案して計画的に実施していく必要がある。

7 上下水道事業について

簡易水道事業については、将来にわたり安定した給水を提供する目的で、全事業について平成 23 年 4 月より会津若松市水道事業へ統合（移管）される。

下水道事業については、管網整備事業が既に完了しており、今後はこれらの財産管理・情報管理のうえからも、電子データによる管理システムの導入が望まれるところである。

8 教育施設について

学校教育施設については、耐震補強事業や学校 ICT 整備事業も完了しており、今後は維持管理面が中心となってくる。社会教育施設については、公民館及び体育館について、災害時の避難施設にもなっている関係上、年次計画により建物の耐震化を図っていく必要がある。

また、村営野球場の駐車場拡張整備やテニスコートの補修整備等、運動施設についても財政状況と調整しながら整備を図っていく必要がある。

9 地域活性化及び定住促進等について

村の活性化を図るため、地域に存在する貴重で有効な文化や資源・素材を利用して、当村の基幹産業である農業の PR を行うと共に、地場産品を使った加工食品などの新商品を開発し、農業の付加価値を高め、販路拡大と誘客を図る村活性化の拠点となる施設として、国の臨時交付金を利用して、平成 21 年度に「地域活性化施設（湯川たから館）」及び「農産物加工施設」を建設したが、今後は当該施設の維持経営について検討する必要がある。

また、定住促進による人口の増加を図る施策として住民からの要望が多かった、村営墓地の建設については、平成 22 年度に整備を完了し翌 23 年度から 48 区画の墓地を提供する予定である。なお、第四次湯川村振興計画の目標である、人口 3,800 人の実現に向けて、新たな定住促進事業として、土地利用に関する市場調査（定住促進マーケット調査、土地利用基本調査）や設計業務（土地利用基本・実施設計）を随時実施していく計画である。

(2) 重点施策の概要

平成 21～23 年度（繰越事業を含む）における新規事業については、国の景気対策として交付される地域活性化臨時交付金等を受けて実施する事業（小学校の校舎や屋内運動場の耐震補強工事、学校 ICT 化や行政 IT 機器（戸籍電算化・地域イントラネット設備）の更新事業、地域活性化施設（展示館・農産物加工施設）の建設、村道・農道・水路整備事業、環境対策事業等）が主であり、以前から事業計画に上がっていた事業を前倒しして実施できたことに関しては非常に有意義な交付金であった。

また、その他の新規事業についても、国県補助・交付金や過疎対策事業債が充当できることを前提とした事業を基本としているところであり、そのような中で平成 22 年度から創設された、過疎対策事業債のソフト事業分（過疎地域自立促進特別事業分）については、継続重点事業への利用も可能なことから、本村にとっては大いに有意義なものとなっている。

事業別の概要としては、「会津地方広域市町村圏整備組合負担金（消防負担金分）」、「会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金」、「広域ごみ処理事業（会津地方広域市町村圏整備組合負担金）」、「地域福祉活動基盤整備事業（社会福祉協議会運営交付金）」、「除雪対策事業」等については、毎年恒常的に計上される経費である。

特に「会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金」については、構成する 6 町村が共同で情報の共有化とシステム運営経費の削減を図るため、平成 22 年度より新しい行政運営システムを導入し運営を開始しており、また、「除雪対策事業」については、平成 23 年度に車道用除雪機械 1 台を、国庫補助金及び過疎対策事業債を利用し更新する予定である。

「会津南部土地改良事業」については債務負担行為を行って実施していたが、平成 22 年度をもって償還期間が終了する。

「消防施設整備事業」については、各地区に配備されている小型動力ポンプを老朽化の激しいものから順に計画的に更新を行っており、特に平成 23 年度購入予定の自動車ポンプ 1 台分については、22 年度国地域活性化交付金（きめ細かな交付金）を利用して整備する予定である。

「耐震改修事業」については、耐震補強の必要な公共施設として、村公民館や村体育館が残っており、これらについても順次、国庫補助や過疎対策事業債を利用しながら実施していく予定である。

「生産調整推進対策特別奨励事業」については、国策である減反政策に協力した農家に対し奨励金を補助するもので、本村の基幹産業である農業の振興と農業生産者の所得の向上を図る目的として実施している。

「役場新庁舎建設事業」については、昭和 34 年建設され 50 年以上が経過しており老朽化は甚だしく、住民サービス機能の低下や業務効率の低下、そして防災安全対策の面からも庁舎建設の必要性は高く、平成 21 年度に「庁舎建設検討委員会」を発足させ、時期や規模などについての検討した結果、今後は計画的な財源の確保も含めたうえで、平成 26 年度完成へ向けて事業を推進していくこととした。

「人の駅・川の駅・道の駅事業」については、平成 25 年度完成を目指して事業が漸くスタートしたばかりのため、現在も内容や規模についての不透明な部分はあるが、事業規模が大きいため、今後は、事業間の調整を取りながら村の財政負担が極力抑えられるよう、基本計画の段階から事業規模や内容について十分精査していく必要がある。

重点施策の概要

※ 事業名の前の(新)は新規事業、(継)は継続事業を意味する。

(単位:千円)

年度	事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成21年度	(継)会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	62,982				62,982	負担金(新システム移行経費(分割払分)含む)
	(新)地域IT機器更新事業 ※21国臨時交付金充当事業	32,529	32,529				サーバー、パソコンの機器更新等
	(継)会津地方広域市町村圏整備組合負担金	63,565				63,565	消防・救急体制に係る負担金
	(継)広域ごみ処理事業	15,894				15,894	会津地区広域事業組合負担金
	(継)会津南部土地改良事業	24,444				24,444	償還負担金
	(継)生産調整推進対策特別奨励事業	21,924				21,924	転作推進奨励金
	(新)地域活性化施設整備事業 ※20国臨時交付金充当事業	18,706	18,706				旧勝常幼稚園改修工事請負費
	(新)農産物加工施設整備事業 ※20国臨時交付金充当事業	26,462	26,462				施設建設工事請負費
	(継)村道整備事業	104,137	59,670	38,400		6,067	笈川踏切拡幅工事(20~21年度)
	(新)学校ICT環境整備事業 ※21国臨時交付金充当事業	90,464	71,696	18,600		168	校内LAN整備、パソコン・デジタルテレビ・電子黒板の購入
(新)小学校施設整備事業 ※20国臨時交付金充当事業	47,879	34,559			13,320	笈川小学校屋内運動場耐震補強工事	
計	508,986	243,622	57,000		208,364		
平成22年度	(継)会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	61,228				61,228	負担金(新システム移行経費(分割払分)含む)
	(継)会津地方広域市町村圏整備組合負担金	63,366				63,366	消防・救急体制に係る負担金
	(継)庁舎建設基金積立事業	55,000				55,000	基金積立
	(継)村墓地整備事業	28,500				28,500	墓地特会繰出金(整備事業分)
	(新)地域密着型介護保険施設建設補助事業	118,900	118,900				県臨時特例基金事業補助金等
	(新)戸籍電算化事業 ※21国臨時交付金充当事業	40,602	40,000			602	データ移行業務委託料、機器購入費、システム使用料
	(継)会津南部土地改良事業	24,434				24,434	償還負担金
	(継)生産調整推進対策特別奨励事業	36,763		16,900		19,863	転作推進奨励金(22年度は品質低下分助成含)
	(継)村道整備事業	24,752		24,700		52	勝常・王領線改修舗装工事(21~22)
	(継)保育所施設整備事業 ※21国臨時交付金充当事業	31,458	22,155			9,303	保育所増改築工事(床暖房・冷暖房工事含)
(継)小学校施設整備事業 ※21国臨時交付金充当事業	128,304	107,347	17,100		3,857	笈川・勝常小学校校舎耐震補強工事	
計	613,307	288,402	58,700		266,205		
平成23年度	(継)会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	45,000				45,000	負担金(新システム移行経費(分割払分)含む)
	(継)会津地方広域市町村圏整備組合負担金	72,986				72,986	消防・救急体制に係る負担金 ※23年度は高度指令室整備分含む
	(継)消防施設整備事業 ※22国臨時交付金充当事業	19,000	19,000				自動車ポンプ1台
	(継)道の駅整備事業	78,000		14,000	39,000	25,000	道の駅建設設計監理業務委託料・測量・用地購入
	(継)庁舎建設基金積立事業	30,000				30,000	基金積立
	(継)広域ごみ処理事業	14,764				14,764	会津地区広域事業組合負担金
	(継)生産調整推進対策特別奨励事業	31,740		22,000		9,740	転作推進奨励金
	(新)除雪機械整備事業	26,338	16,892	8,300	1,000	146	車道用除雪機更新
	(継)除雪対策事業	21,650				21,650	除雪業務委託料、防雪柵設置購入等経費
	(新)野球場駐車場造成工事 ※22国臨時交付金充当事業	50,800	11,700	37,500		1,600	駐車場の増設工事・測量・用地
(新)公民館耐震改修事業	47,077	13,280	25,000		8,797	公民館耐震補強設計及び工事請負費	
計	437,355	60,872	106,800	40,000	229,683		

重点施策の概要

※ 事業名の前の(新)は新規事業、(継)は継続事業を意味する。

(単位:千円)

年度	事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成24年度	(継)会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	45,000				45,000	負担金(新システム移行経費(分割払分)含む)
	(継)会津地方広域市町村圏整備組合負担金	63,000				63,000	消防・救急体制に係る負担金
	(継)人の駅整備事業	21,000		10,500	10,500		水防センター建築設計委託料
	(継)川の駅整備事業	30,000		15,000	15,000		多目的広場整備工事請負費
	(継)道の駅整備事業	137,000		63,500	68,500	5,000	道の駅土木十設計委託、造成工事請負費等
	(継)庁舎建設基金積立事業	30,000				30,000	基金積立
	(新)庁舎建設事業	41,000			41,000		土地購入・造成費・設計委託
	(継)除雪対策事業	19,900				19,900	除雪業務委託料、防雪棚設置等経費
	(継)広域ごみ処理事業	14,500				14,500	会津地区広域事業組合負担金
	(継)生産調整推進対策特別奨励事業	35,000		22,000		13,000	転作推進奨励金
	(継)体育館耐震補強事業	130,000	43,000	80,000		7,000	体育館耐震補強工事請負費
	計	566,400	43,000	191,000	135,000	197,400	
平成25年度	(継)会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	45,000				45,000	負担金(新システム移行経費(分割払分)含む)
	(継)会津地方広域市町村圏整備組合負担金	63,000				63,000	消防・救急体制に係る負担金
	(継)人の駅整備事業	70,000		35,000	35,000		水防センター整備工事請負費
	(継)道の駅整備事業	730,000		360,000	365,000	5,000	道の駅建設工事等
	(継)庁舎建設事業	215,000			215,000		本体工事・監理業務委託料
	(継)地域福祉活動基盤整備事業	13,697			152	13,545	社会福祉協議会運営補助金
	(継)広域ごみ処理事業	14,500				14,500	会津地区広域事業組合負担金
	(継)生産調整推進対策特別奨励事業	40,000		22,000		18,000	転作推進奨励金
	(継)除雪対策事業	19,900				19,900	除雪業務委託料、防雪棚設置等経費
	(新)学校給食業務委託事業	10,000				10,000	業務委託料
	(新)学校給食共同調理場(給食センター)解体事業	8,000				8,000	旧給食センター解体工事請負費
計	1,229,097		417,000	615,152	196,945		
平成26年度	(継)会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	45,000				45,000	負担金(新システム移行経費(分割払分)含む)
	(継)会津地方広域市町村圏整備組合負担金	63,000				63,000	消防・救急体制に係る負担金
	(継)地域IoT基盤施設事業	9,908				9,908	機器保守委託料等
	(継)庁舎建設事業	300,000		80,000	220,000		本体工事
	(継)地域福祉活動基盤整備事業	13,697			152	13,545	社会福祉協議会運営補助金
	(継)広域ごみ処理事業	14,674				14,674	会津地区広域事業組合負担金
	(継)廃棄物処理収集運搬事業	7,677				7,677	一般廃棄物収集運搬委託料
	(継)健康診査充実事業	9,813	504		1,610	7,699	住民健康診査委託料等
	(継)生産調整推進対策特別奨励事業	40,000		22,230		17,770	転作推進奨励金
	(継)除雪対策事業	19,900				19,900	除雪業務委託料、防雪棚設置等経費
	(継)学校給食業務委託事業	10,000				10,000	業務委託料
	計	533,669	504	102,230	221,762	209,173	

(3) 行政水準の状況

① 類似団体との比較

- ・ 防災面においては、年次計画で、消防施設の整備や公共施設の耐震化等を行っているが、役場庁舎等の老朽化施設も一部存在する状況である。
- ・ 情報通信基盤整備においては、村内行政機関においてイントラネットの整備が完了し、光ファイバ網についても村内全世帯が利用可能な状況となっている。
- ・ ごみ処理施設やし尿処理施設については、一部事務組合に加入し広域処理を実施している。
- ・ 農業基盤整備についても村内全域で完了しており、今後はソフト事業が主である。
- ・ 道路についてはほぼ整備されており、今後は新設よりも維持補修が主となる。
- ・ 上水道については、平成 23 年度より会津若松市に事業が統合され、将来的に安定的に安全な水道水の供給が可能となる。
- ・ 下水道については、管網整備が村内全域において完了し供用開始されているが、新たな土地利用計画等に対応した整備計画変更が必要となってくる。
- ・ 平成 21 年度に統合幼稚園を開園し教育環境の整備充実を図った。また、平成 23 年度には保育所を増築するなど、幼児教育の充実と保護者の支援に尚一層努めている。
- ・ 小学校や中学校の教育関係施設の必要な耐震補強工事は全て実施され、安心・安全な教育環境が整い、学校 ICT 整備事業により情報化社会に対応した教育環境も整った。

以上、当村の行政水準は類似団体より殆ど上回っている状況である。

今後は、施設の安全性を確保するための維持・補修が必要となる。

② 計画最終年次の目標水準

世界的な流れとして環境に対する関心が高まってきている今日、二酸化炭素排出問題解決のための、ゴミの減量化、環境対応者の普及、太陽光発電などのクリーンエネルギーの普及など、本村においても住民の意識の改革も含めたソフトとハードの両面から環境に十分考慮した官民一体となった取り組みを目指していくため、行政としても財政面の援助などの支援活動を推進する必要がある。

そのため、平成 26 年度末目標水準としては、類似団体より低くなっているごみ処理施設の水準について、本村が広域処理として加入している一部事務組合に働きかけ等を行なうながら、一層努力していかなければならない。

(別表 4)

行政水準の確保

施設名	主要項目	平成20年度末水準			平成21年度末 湯川村水準	平成26年度末 目標水準
		湯川村 A	類似団体 B (I-O)	A-B		
ゴミ処理施設	ごみ焼却及び高速堆肥化処理率(%)	51	52.8	-1.8	51	53
し尿処理施設	し尿衛生処理率(%)	97.7	93.8	3.9	97.7	100
上水道	上水道普及率(%)	98.7	87.9	10.8	99	100
都市公園等	都市計画区域内人口1人当り面積(m ²)		63	-63		
	整備面積(ha)		14.4	-14.4		
公営住宅(改良住宅含む)	保有戸数(戸)	32	143.7	-111.7	32	32
保育所・幼稚園	公私立幼稚園保育所収容率(%)	90.4	163.5	-73.1	92.5	95
小学校	非木造校舎面積比率(%)	97.2	95.1	2.1	97.2	100
	危険校舎面積比率(%)		2.1	-2.1		
	児童1人当り校舎面積(m ²)	14.6	27.1	-12.5	14.6	15
中学校	非木造校舎面積比率(%)	98.1	96.5	1.6	98.1	100
	危険校舎面積比率(%)		1.6	-1.6		
	生徒1人当り校舎面積(m ²)	23.6	36.7	-13.1	23.6	25
道路	改良率(%)	71.7	48.7	23	71.9	75
	舗装率(%)	94.5	55.4	39.1	94.5	95
橋りょう	永久橋比率(%)	96.5	95.6	0.9	96.5	100
その他						

(別表4 附表)

行政水準の推移

施設名	年度 主要項目	湯川村 (7)					類似団体 (イ)				差 引 (7) - (イ)				26 目標水準 (b)	(b)-(a)	備考
		17	18	19	20	21	17	18	19	20	17	18	19	20			
ゴミ処理施設	ごみ焼却及び高速堆肥化処理率 (%)	51	51	51	51	51	52.8	52.8	52.8	52.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	53	2	
し尿処理施設	し尿衛生処理率 (%)	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7	93.8	93.8	93.8	93.8	3.9	3.9	3.9	3.9	100	2.3	
上水道	上水道普及率 (%)	98.7	98.7	98.7	98.7	99	87.9	87.9	87.9	87.9	10.8	10.8	10.8	10.8	100	1	
都市公園等	都市計画区域内人口1人当り面積 (㎡)	0	0	0	0	0	63	63	63	63	-63	-63	-63	-63			
	整備面積 (ha)	0	0	0	0	0	14.4	14.4	14.4	14.4	-14.4	-14.4	-14.4	-14.4			
公営住宅(改良住宅含む)	保有戸数 (戸)	32	32	32	32	32	143.7	143.7	143.7	143.7	-111.7	-111.7	-111.7	-111.7	32	0	
保育所・幼稚園	公立幼稚園収容率 (%)	65.4	65.4	65.4	90.4	92.5	163.5	163.5	163.5	163.5	-98.1	-98.1	-98.1	-73.1	95	2.5	
小 学 校	非木造校舎面積比率 (%)	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	95.1	95.1	95.1	95.1	2.1	2.1	2.1	2.1	100	2.8	
	危険校舎面積比率 (%)	0	0	0	0	0	2.1	2.1	2.1	2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1			
	児童1人当り校舎面積 (㎡)	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	27.1	27.1	27.1	27.1	-12.5	-12.5	-12.5	-12.5	15	0.4	
中 学 校	非木造校舎面積比率 (%)	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	96.5	96.5	96.5	96.5	1.6	1.6	1.6	1.6	100	1.9	
	危険校舎面積比率 (%)	0	0	0	0	0	1.6	1.6	1.6	1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6			
	生徒1人当り校舎面積 (㎡)	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	36.7	36.7	36.7	36.7	-13.1	-13.1	-13.1	-13.1	25	1.4	
道 路	改良率 (%)	71	71.7	71.7	71.7	71.9	48.7	48.7	48.7	48.7	22.3	23	23	23	75	3.1	
	舗装率 (%)	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	55.4	55.4	55.4	55.4	39.1	39.1	39.1	39.1	95	0.5	
橋 り よ う	永久橋比率 (%)	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	95.6	95.6	95.6	95.6	0.9	0.9	0.9	0.9	100	3.5	
そ の 他																	

3 歳入の増収及び確保のための方策

平成の大合併以降、地方交付税の削減が懸念されていたが、結果としては微増傾向にあり、平成 19 年度以降は交付額が 10 億円を超えている。

しかし、地方交付税依存率が 50%近い本村においては、日本経済の景気の動向や国の経済政策の影響を直に受けやすいため、将来的に安定的な財源確保が見通せないことから、交付税額はマイナスに転じる可能性が高い。

また、今後の国策の方針についても、地方への安定的な財政支援を期待できるものではないため、地方自治体が生き残るためにも最大限の自助努力に今後尚一層努めていかなければならない。

方策の一つには、自主財源としての地方税を堅実に確保するための滞納額の削減である。全国的な不景気の影響もあり、平成 20 年度の徴収実績（滞納繰越分及び国民健康保険税を除く）においては、平成 19 年度の 99.0%から 98.6%（0.4%減）に下がったが、平成 21 年度は 98.4%（0.2%減）と更に減少しており、収入額についても前年度比 5.1%の減となった。この減少傾向は、現在もなお引き続いている景気低迷や、本村の基幹産業である農業（稲作）における米価の下落や不作等が重なり、当分の間続くものと考えられるため、今後はさらに新たな施策等を盛り込み、精力的に安定的な税収の確保を図っていかなければならない。

一方で、地方税増収のための「目標人口 3,800 人」を目指した行政施策の実施、地域産業の振興に繋がる長期的かつ継続的な支援を実施していく必要もあり、現に、三島地区、八日町地区、桜づつみ地区など、住宅造成が行われた地区への村外からの定移住が増えたことにより、新築住宅が建設され、固定資産税や住民税の増加が図られている。

また、優良企業の誘致などは、最大の打開策ではあるが、現実的には困難な部分が多い。基幹産業である農業所得の向上を図るための施策についても同様である。

なお、平成 22 年度から「定住促進事業」として、定住促進に関する市場調査（マーケット調査、土地利用基本調査）を実施し、土地利用基本設計等を策定する方向で進んでいる。

もう一つには、負担金や使用料などの見直しの必要性である。保育料や幼稚園授業料、施設使用料など、受益者負担の原則のもと適切な料金設定の見直しについて、住民の理解を得る方法で慎重に協議検討していく必要がある。

国県支出金等の特定財源のある補助事業については、より有利なものを選択・要望するとともに、地方債については、過疎地域の指定が引き続き延長されたことやソフト事業への充当も可能となったこともあり、交付税措置の高い過疎対策事業債などの起債を優先的に充当していく必要がある。

4 歳出の抑制のための方策

(1) 公営事業会計等の経営状況

「国民健康保険特別会計」、「介護保険特別会計」、そして平成 20 年度から従来の「老人保健特別会計」から移行された「後期高齢者医療特別会計」への一般会計からの繰出金は、高齢化率が進む本村においては、今後益々増加するものと懸念されるため、個人の医療費などへの支出をいかに抑制していくかが大きな課題となっている。そのためにも、医療費の抑制策、村独自の助成制度のあり方、適正な使用料の設定及び徴収体制の確保など、事業間の調整連絡も十分図りながら、サービスの低下を招かぬよう、協議検討を重ねていく必要がある。

「簡易水道事業」については、平成 23 年度より会津若松市に事業統合され、そのすべての資産・債権等が会津若松市へ引き継がれることとなるため、当該特別会計も廃止となる。

「農業集落排水事業特別会計」及び「特定環境保全公共下水道事業特別会計」については、建設事業がすべて完了したため、維持管理経費と起債償還に要する経費の一部が普通会計から繰出金として支出されている。起債償還ピークの平成 21 年度以降は減少に転じると思われるが、施設の維持管理や補修・機器更新などの新たな経費の発生が十分に考えられるため、未加入者の早期加入を促進し、加入率の向上を図るとともに、維持費との調整が図られる適正な使用料の改定についても、住民の理解を得ながら今後検討して行かなければならない。

(別表5)

市町村名 湯川村

公営事業会計に対する繰出し等の状況

(単位:千円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
公営企業計	123,342	129,243	4.8	117,660	-9.0	117,660		117,660		117,660		117,660
法非適用	123,342	129,243	4.8	117,660	-9.0	117,660		117,660		117,660		117,660
簡易水道	9,644	10,508	9.0		皆減							
下水道	113,698	118,735	4.4	117,660	-0.9	117,660		117,660		117,660		117,660
公共下水道												
特定環境保全公共下水	73,363	79,720	8.7	79,945	0.3	79,945		79,945		79,945		79,945
農業集落排水	40,335	39,015	-3.3	37,715	-3.3	37,715		37,715		37,715		37,715
林業集落排水												
簡易排水												
特定地域生活排水処理												
市場												
と畜場												
観光施設												
休養宿泊												
索道												
観光施設・その他観光												
宅地造成												
駐車場												
電気事業												
その他()												
法適用												
上水道												
公共下水道												
工業用水												
病院												
宅地造成												
その他()												
その他公営事業	163,937	168,627	2.9	166,289	-1.4	134,882	-18.9	134,882		134,882		134,882
国民健康保険事業	32,325	34,158	5.7	28,981	-15.2	28,981		28,981		28,981		28,981
事業勘定	32,325	34,158	5.7	28,981	-15.2	28,981		28,981		28,981		28,981
直診勘定												
老人保健医療事業	1,015	1	-99.9		皆減							
後期高齢者医療事業	57,584	58,800	2.1	55,127	-6.2	55,127		55,127		55,127		55,127
介護保険事業	73,013	75,668	3.6	82,181	8.6	50,774	-38.2	50,774		50,774		50,774
保険事業勘定	41,606	44,261	6.4	50,774	14.7	50,774		50,774		50,774		50,774
介護サービス事業勘定	31,407	31,407		31,407								
収益事業会計												
総合計 A	287,279	297,870	3.7	283,949	-4.7	252,542	-11.1	252,542		252,542		252,542
普通会計歳出規模 B	2,315,771	2,449,804	5.8	2,124,444	-13.3	2,186,012	2.9	2,817,071	28.9	2,096,350	-25.6	2,096,350
A/B	12.4	12.2	-1.6	13.4	9.8	11.6	-13.4	9.0	-22.4	12.0	33.3	12.0

※ 本表は、決算統計27表、28表の例により、該当事業会計に対する繰出し金、補助費等の額を記入している。

(2) 歳出の抑制のための方策

「人件費」について歳出決算額の構成比をみると、平成 19 年度 28.2%、平成 20 年度 25.1%、平成 21 年度 22.6%と、ピーク時に比べ減少傾向であるが、なお経常経費のなかでは大きな比重を占めている。また、経常収支比率 31.0%で、比率を上げている最大の要因となっている。

平成 16 年 4 月に行政機構の見直しを行い、職員数及び管理職を減じながら、退職者不補充や課の統廃合・職員配置の適正化を図り、平成 18 年 4 月に行政機構の見直しを再度行い、5 課制から 3 課制へと統合した。平成 19 年度には、行政事務の継続的・安定的な執行を図るため 1 名の新規採用を行い、平成 22 年度にはこれまでにない退職者の補充として 4 名を新規採用し、平成 23 年度は 1 名採用予定である。

今後は、効率的で適正な人事運営を行うため、今までの退職者補充による職員採用ではなく、均衡した年度別の採用計画に基づき職員配置を実施していきたい。そのため、「湯川村定員適正化計画」による、平成 22 年度からの退職者と採用職員との関係を基本とし実施していく。

組織機構の見直しにより行政のスリム化と業務執行の効率化が図られてきたため、現状の組織機能を維持すると共に、指定管理者等も含めた民間委託や、簡易水道事業の事業統合、学校給食事業や農業振興・活性化事業の他団体への委託など事務事業の委託・統合などにより定数減を図って行く。

「物件費」について歳出決算額の構成比をみると、平成 19 年度 13.8%、平成 20 年度 12.0%、平成 21 年度 12.4%となっている。数年前から、封筒や資料等の印刷物については、自庁で印刷製本を行い、コピー用紙については原則両面印刷・裏面再利用とし、フラットファイルについても再利用する等、職員一人一人が身近にできる創意工夫と努力により経費削減やエコ活動の意識向上を行ってきたが、その節減についても現在底打ち状態となっており、新たな手法が求められていることは否めない。

また、旅費等や報酬支払に係る規定の見直しを行うとともに、各種業務の委託料についても事業内容の精査を行い、十分な経費の削減を図ってきた。

一方、外的要因による光熱水費の料金増や、IT化によるコンピュータシステム関連機器の消耗品や各種設備等の保守費用等について、義務的経費が伸びている状況にあるため、今後はその節減の方策を講じなければならない。

「維持補修費」は、経常経費であり特に大きな比重を占めているのは、道路関係維持補修費であり、今後は、教育関係施設の維持補修費も増大するものと思われる。また、各種施設も年々老朽化が進んできているため、年次計画を策定し効率よく行わなければならない。道路改良や集落環境整備が進むにつれ、拡大する除雪路線や歩道除雪に要する経費についても、効率的な作業体制を編成し経費の節減に努めなければならない。

村単独の補助事業については、新規事業はもちろん、当初の補助目的を達成したものについても、再度その必要性や見直しを図り節減に努める一方で、地域活性化や地域再生につながる新たな事業の展開に関する補助や負担については、内容と効果を十分精査し予算化する必要がある。また、関連上部団体に対する補助費等については、その必要性和費用対効果などについても十分協議・検討していかなければならない。

平成 19 年度当初予算より、義務的経費を除く経常経費（物件費・補助費等・繰出金）については、対前年度比 1%削減の各課枠配分方式による予算編成を行っている。

また、平成 22 年度予算編成時には、事業の必要性や費用対効果、事務量や事業の優位性などについて、庁内の職員が共通の認識をもって意見を交換し合い検討を重ねた「事業仕分け」を行い、当初予算に反映させている。

(別表6)

市町村名 湯川村

歳入の増収及び確保策、歳出の抑制策に伴う削減額

(単位:千円)

年度	実績 (A)		(A)からの増減			
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地方税	319,808	561	-10,249	-12,358	-14,358	-16,358
地方譲与税	29,913	-1,165	-1,682	-1,813	-1,913	-1,913
利子割交付金	1,167	-136	-147	-149	-149	-149
配当割交付金	260	-38	-40	-42	-44	-45
株式等譲渡所得割交付金	126	-35	-77	-78	-79	-80
地方消費税交付金	26,755	-743	-755	-755	-755	-755
ゴルフ場利用税交付金						
自動車取得税交付金	5,728	-652	-678	-678	-678	-678
地方特例交付金	5,839	1,514	1,361	1,361	1,361	1,361
地方交付税	1,164,502	95,366	68,917	35,404	34,408	116,820
普通交付税	1,060,135	119,733	93,284	59,771	58,775	141,187
特別交付税	104,367	-24,367	-24,367	-24,367	-24,367	-24,367
交通安全対策特別交付金	671	-171	-171	-171	-171	-171
分担金及び負担金						
使用料及び手数料	1,109	41	91	91	91	91
国施設所在市町村交付金						
財産収入	606	-519	-526	-526	-526	-526
寄附金	344	236	56	56	56	56
繰入金	25,108	-24,748	-25,108	-25,108	-25,108	-25,108
繰越金	183,846	-105,078	-38,222	-94,433	-114,470	-73,665
諸収入	3,593	-659	-1,093	-1,093	-1,093	-1,093
その他	268,208	29,315	-128,808	-184,808	-184,808	-268,208
歳入計 (ア)	2,037,583	-6,911	-137,131	-285,100	-308,236	-270,421
人件費	497,047	12,407	36,160	25,970	15,670	8,585
物件費	259,398	31,502	42,502	21,092	23,474	20,502
維持補修費	25,994	1,631	3,400	4,282	5,190	6,239
扶助費	40,737	36,542	40,727	21,761	27,382	23,009
補助費等	256,708	-11,703	-12,173	-15,888	-23,725	-21,340
公債費	230,826	-31,116	-49,156	-50,039	-44,214	-34,055
積立金	30,000	95,000	50,000	50,000	20,000	20,000
投資・出資・貸付金						
繰出金	275,189	2,123	2,555	-35,275	-35,275	-35,275
債務負担行為による経費	24,433	-18,968	-18,968	-18,968	-18,968	-18,968
歳出計 (イ)	1,640,332	117,418	95,047	2,935	-30,466	-31,303
(ア) - (イ)	397,251	-124,329	-232,178	-288,035	-277,770	-239,118

本表は(参考3)で見積もった一般財源を平成21年度実績と比較した表である。

別表6附表 別表6に係る具体的内容調

(歳 入)

(単位:千円)

健全化措置事項	増 収 額					措置内容及び実施時期	措置額の積算基礎
	初年度 平成22年度	第2年度 平成23年度	第3年度 平成24年度	第4年度 平成25年度	第5年度 平成26年度		
地方税	561	-10,249	-12,358	-14,358	-16,358		世界的な景気後退は底打ちとなったが、個人所得は回復に至らず現状維持の状態である。 地方交付税については、国の方針によって大きく左右されるため、過剰に見込むことなく1.0%減の方向で積算した。
地方譲与税	-1,165	-1,682	-1,813	-1,913	-1,913		
地方交付税	119,733	93,284	59,771	58,775	141,187		
歳入合計	119,129	81,353	45,600	42,504	122,916		

市町村名	湯川村
------	-----

別表6附表 別表6に係る具体的内容調

(歳出)

(単位:千円)

健全化措置事項	節 減 額					措置内容及び実施時期	措置額の積算基礎
	初年度 平成22年度	第2年度 平成23年度	第3年度 平成24年度	第4年度 平成25年度	第5年度 平成26年度		
人件費	12,407	36,160	25,970	15,670	8,585	26年度時点で54名の計画	給与改定は算定せず、定期昇給分のみ
物件費	31,502	42,502	21,092	23,474	20,502	創意工夫とリサイクルの推進の継続	
補助費等	-11,703	-12,173	-15,888	-23,725	-21,340	事業内容の精査と計画的な補助	
歳出合計	32,206	66,489	31,174	15,419	7,747		

市町村名 湯川村

5 実質公債費比率の引き下げのための方策

平成 17 年度より算定された「実質公債費比率(単年度)」については、平成 17 年度 11.7%、平成 18 年度 11.1%、平成 19 年度 11.0%、平成 20 年度 10.2%、平成 21 年度 9.8%と年々減少傾向にある。

平成 19 年度決算から公表されることとなった、財政健全化判断比率の指標の一つである 3 ヶ年の平均値の「実質公債費比率」は、平成 19 年度 11.2%、平成 20 年度 10.7%、平成 21 年度 10.3%であり、早期健全化基準となる「25.0%」までにはまだ余裕がある。しかし、財政規模が小さい本村においては、僅かな公債費の増加が財政に影響を及ぼすため、計画的な起債運営が必要である。

今後しばらくは、償還完了や建設債の発行が少なかったため、しばらくは 10%以内で推移するものと思われるが、平成 20・21 年度の新たな建設債の発行や、増大した臨時財政対策債の償還が始まると一転増加傾向となってしまうため、今後の起債発行については、総括的に把握して判断する必要がある。

簡易水道事業については、平成 23 年度に会津若松市に事業統合されるため公債費もすべて引き継がれる。

特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、合わせて平成 21 年度に償還金のピークを迎え、その後は、減少し定額の状態となる。

今後、新規事業の起債申請にあたっては、後年度において事業費補正や基準財政需要額に算入される財政的に有利な過疎対策事業債などの起債を最重点に考え、事業の重点選別により年次計画に基づいた執行を図ることとする。

6 将来負担比率の引き下げのための方策（債務負担行為抑制のための方策）

平成 19 年度決算から公表されることとなった、財政健全化判断比率の指標の一つである「将来負担比率」については、平成 19 年度 36.9%だったのが、平成 20 年度には 17.3%と減少となり、平成 21 年度には 27.5%と再び増加しているが、早期健全化基準となる「350.0%」までにはまだまだ余裕がある。

しかし、財政規模の小さい当村は、一つの大事業が後年度まで大きく影響するため、長期的に健全な財政計画を立案するための一つの指標として、財政圧迫の負の要因とならないよう注意していかなければならない。

現在本村において、当比率の一番大きな増加要因は人件費であるが、今後継続的に定年退職者が発生し新規採用者へ移行するため、この部分については、数年後には徐々に抑制されていくものと考えられる。しかし、その一方で、今後予定されている大型プロジェクト事業（人・川・道の駅整備事業及び庁舎建設事業）の実施により、起債額の大幅増や庁舎建設基金の全額取り崩し等により、当比率が急増することが懸念されるところでもある。

債務負担行為については、平成 14 年度に「坂下厚生病院人工透析室増築工事負担金」を新たに 8,005 千円（5 年間：毎年 1,601 千円）設定したが、昭和 62 年度からの「特別養護老人ホーム建設補助金（寿楽荘）」とともに平成 18 年度に完了しており、「国営会津南部地区土地改良事業受益者負担金償還金」（年 24,433 千円償還）が平成 22 年度をもって完了するとともに、今後は、年度をまたぐ年間契約に係るもの以外の新たな債務負担行為を起こす計画はない。

地方債及び公債費の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	現 在 高	借入予定額	元金償還額 ^a	年度末残高	借入予定額	元金償還額 ^a	年度末残高	借入予定額	元金償還額 ^a	年度末残高	借入予定額	元金償還額 ^a	年度末残高	借入予定額	元金償還額 ^a	年度末残高
1 一般公共事業債																
2 一般単独事業債	136,628		22,227	114,401		22,659	91,742		20,170	71,572		17,638	53,934	80,000	14,488	119,446
うち旧地域総合整備事業債																
3 公営住宅建設事業債	34,430		13,588	20,842		7,426	13,416		6,055	7,361		4,538	2,823		2,823	
4 学校教育施設等整備事業債	274,418	17,100	12,236	279,282		12,812	266,470		23,091	243,379		21,410	221,969		21,273	200,696
5 社会福祉施設整備事業債																
6 辺地対策事業債																
7 過疎対策事業債	326,051	59,700	68,101	317,650	124,800	49,426	393,024	211,800	35,471	569,353	431,800	38,762	962,391	36,800	37,547	961,644
8 県 貸 付 金	67,328		13,173	54,155		13,317	40,838		13,464	27,374		13,612	13,762		13,762	
9 減税補てん債・臨時財政対策債	871,362	141,500	38,575	974,287	83,400	43,771	1,013,916	83,400	48,285	1,049,031	83,400	55,323	1,077,108		63,084	1,014,024
10 そ の 他	56,852		8,103	48,749		8,463	40,286		8,722	31,564		6,925	24,639		7,469	17,170
計	1,767,069	218,300	176,003	1,809,366	208,200	157,874	1,859,692	295,200	155,258	1,999,634	515,200	158,208	2,356,626	116,800	160,446	2,312,980
公債費(a+b) (利子償還額b)			204,280	28,277		186,170	28,296		184,287	29,029		190,112	31,904		199,594	39,148
償還額のうち繰上償還(任意)に係るもの																

実質公債費比率の状況

(単位:千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く。)	264,302	275,789	266,759	228,830	208,951	179,287	185,112	194,594					
② 積立不足額を考慮して算定した額													
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等													
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,129	93,408	102,364	70,040	64,774	64,920	64,920	64,920					
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,205	6,056	5,978	5,878	5,800	5,700	5,600	5,500					
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,433	24,433	24,433	24,433									
⑦ 一時借入金の利子	126	66		100	100	100	100	100					
⑧ 特定財源の額	7,369	5,453	4,526	4,356	4,356	2,500	2,500	2,500					
⑨ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額(準元利償還金分を含む)	254,581	266,630	266,539	226,018	209,336	185,351	193,716	205,396					
⑩ 標準財政規模【見込み】	1,432,065	1,523,260	1,577,012	1,704,315	1,626,370	1,602,311	1,610,677	1,538,956					
⑪ 実質公債費比率(単年度)	10.97637%	10.15963%	9.80325%	6.69060%	4.65289%	4.38657%	4.20026%	4.29062%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑫ 実質公債費比率(3ヶ年平均)		11.2%	10.7%	10.3%	8.8%	7.0%	5.2%	4.4%	4.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(別表7-4)

市町村名

湯川村

将来負担比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地方債の現在高(一般会計等) a	1,881,143	1,826,563	1,838,543	1,859,692	1,999,634	2,356,626	2,312,980
債務負担行為に基づく支出予定額 b	45,431	23,270	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額 c	1,469,955	1,511,108	1,324,748	1,261,355	1,197,889	1,134,423	1,070,957
一部事務組合等負担等見込額 d	7,692	7,052	6,500	6,000	5,500	5,000	4,500
退職手当負担見込額 e	502,065	585,429	597,138	609,080	621,262	633,687	646,361
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 h	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額 i	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額 j	0	0	0	0	0	0	0
充当可能基金 k	1,298,487	1,308,536	1,433,414	1,493,124	1,522,734	1,352,844	1,179,838
充当可能特定歳入 l	25,245	15,536	14,536	13,536	12,536	12,000	12,000
都市計画税 m	0	0	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額 n	2,364,595	2,268,073	2,261,269	2,254,485	2,247,722	2,240,978	2,234,255
将来負担額 A o	3,906,286	3,953,422	3,766,929	3,736,127	3,824,285	4,129,736	4,034,798
充当可能財源等 B p	3,688,327	3,592,145	3,709,219	3,761,145	3,782,992	3,605,822	3,426,093
標準財政規模 C q	1,523,260	1,577,012	1,704,315	1,626,370	1,602,311	1,610,677	1,538,956
算入公債費等の額 D r	266,630	266,539	226,018	209,336	185,351	193,716	205,396
将来負担比率 [(o-p)/(q-r)] × 100	17.3	27.5	3.9	-	2.9	36.9	45.6

(別表7-4附表)

市町村名 湯川村

将来負担比率の推移附表

地方債残高(一般会計等)の推移

(単位:千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	備考
前年度末残高 a	1,881,143	1,826,563	1,838,543	1,859,692	1,999,634	2,356,626	
新規発行した地方債	180,000	218,300	208,200	295,200	515,200	116,800	
公債費のうち元金	234,580	206,320	187,051	155,258	158,208	160,446	
合計 b(当該年度の増減額)	-54,580	11,980	21,149	139,942	356,992	-43,646	
年度末残高 a+b	1,826,563	1,838,543	1,859,692	1,999,634	2,356,626	2,312,980	

債務負担行為に基づく支出予定額の推移

(単位:千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	備考
前年度末残高 a	45,431	23,270	0	0	0	0	
新規設定した額	0	0	0	0	0	0	
支出額	22,162	23,270	0	0	0	0	
合計 b(当該年度の増減額)	-22,161	-23,270	0	0	0	0	
年度末残高 a+b	23,270	0	0	0	0	0	

公営企業債等繰入見込額の推移

(単位:千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	備考
年度末見込額	1,511,108	1,324,748	1,261,355	1,197,889	1,134,423	1,070,957	
増減額		-186,360	-63,393	-63,466	-63,466	-63,466	
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業 10,508千円 ・特環下水道事業 33,090千円 ・農集排水事業 16,762千円 ・下水特例措置 8,515千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業 10,724千円 ・特環下水道事業 35,907千円 ・農集排水事業 16,762千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業 10,797千円 ・特環下水道事業 35,907千円 ・農集排水事業 16,762千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業 10,724千円 ・特環下水道事業 35,907千円 ・農集排水事業 16,762千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業 10,724千円 ・特環下水道事業 35,907千円 ・農集排水事業 16,762千円 	

充当可能基金の推移

(単位:千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	備考
前年度末残高 a	1,298,487	1,308,536	1,433,414	1,493,124	1,522,734	1,352,844	
積立額	33,010	195,569	83,010	82,510	52,010	52,010	
基金繰入金	100,900	70,691	23,300	52,900	221,900	225,016	
合計 b(当該年度の増減額)	-67,890	124,878	59,710	29,610	-169,890	-173,006	
年度末残高 a+b	1,308,536	1,433,414	1,493,124	1,522,734	1,352,844	1,179,838	

(別表8)

市町村名 湯川村

(単位:千円)

債務負担行為の状況

事項名	平成21年度	設定予定額					支出予定額				
	負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 物件の購入に係るもの											
1 土地の購入に係るもの											
2 建造物の購入に係るもの											
3 その他物件の購入等に係るもの											
4 製造・工事の請負に係るもの											
2 債務保証又は損失補償に係るもの											
1 公社・協会等に係るもの											
2 その他に係るもの											
3 その他	379,178	6,520	6,520	6,520	6,520	6,520	30,953	6,520	6,520	6,520	6,520
1 利子補給に係るもの											
2 その他	379,178	6,520	6,520	6,520	6,520	6,520	30,953	6,520	6,520	6,520	6,520
計	379,178	6,520	6,520	6,520	6,520	6,520	30,953	6,520	6,520	6,520	6,520

注 この表は、決算統計の37表の表側の区分による。

事項名	債務負担行為残高(翌年度以降支出予定額)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 物件の購入に係るもの						
1 土地の購入に係るもの						
2 建造物の購入に係るもの						
3 その他物件の購入等に係るもの						
4 製造・工事の請負に係るもの						
2 債務保証又は損失補償に係るもの						
1 公社・協会等に係るもの						
2 その他に係るもの						
3 その他	24,433	6,520	6,520	6,520	6,520	6,520
1 利子補給に係るもの						
2 その他	24,433	6,520	6,520	6,520	6,520	6,520
計	24,433	6,520	6,520	6,520	6,520	6,520

7 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の積立に関する方針

標準財政規模の10%以上が目標とされる「財政調整基金」は、平成21年度末現在高377,172千円（前年度比9,187千円増）で標準財政規模の23.9%となっている。

しかし、今後の地方交付税の交付額が不透明であることを考慮すれば、この額も十分とは言い難い。

また、財政規模が小さい本村の場合は、一つでも大きな建設事業等が行われると直に財政に影響するため、歳計剰余積立額以上に基金を取崩す必要性に迫られる可能性についても十分想定したうえで、毎年の収支の中で取崩しを極力抑制し積極的な積立に努める必要がある。

基金別については、「減債基金」に関しては、平成21年度末現在で21,185千円の残高である。現在のところ取崩して繰上償還する予定はないが、今後予定される大型事業の起債借入の際には、少しでも将来負担を軽減するための方策として、事前に他借入分を繰上償還することも検討していかなければならない。

「ふるさと創生基金」は、本村の重点施策となる生活環境整備の推進と福祉行政の推進のために、有効活用を図るべきものだが、財源不足の補完のために取崩せざるを得ない状況が危惧されている。

「地域福祉基金」は果実運用型の基金のため、利子分を社会福祉協議会への補助金に充当しており、一部国債を購入し利子の確保にも努めている。

「庁舎建設基金」は、平成21年度末現在361,787千円の積立額となっており、平成25～26年度建設に向け、平成22年度からは建設に必要な資金を確保するため、各年度の収支の調整を取りながら計画的に積立を行っていくこととするが、事業完了年度には全額取崩すこととなる。

その他の特定目的基金については、目的に沿った運用を図りながら、原則として利子のみの積立とする。

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の状況

(単位:千円)

区分	条 例 の 有 無	平成21年度決算				平成22年度			平成23年度		
		前年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	有	367,985	31,187	22,000	377,172	70,842		448,014	50,000		498,014
減 債 基 金	有	21,052	133		21,185	96		21,281	100		21,381
そ の 他 特 定 目 的 基 金		807,540	3,976	3,620	807,896	124,631	2,880	929,647	32,910	23,300	939,257
地 域 福 祉 基 金	有	122,962	855	855	122,962	455	455	122,962	800	800	122,962
庁 舎 建 設 基 金	有	360,445	1,342		361,787	55,829		417,616	31,000		448,616
ふるさと水と土保全対策基金	有	6,424	16		6,440	8		6,448	10		6,458
文化・体育振興基金	有	30,586	647	2,765	28,468	101	2,425	26,144	100	2,500	23,744
ふるさと創生基金	有	287,123	1,116		288,239	696		288,935	1,000		289,935
水道事業統合円滑化基金	有					67,542		67,542		20,000	47,542
合 計		1,196,577	35,296	25,620	1,206,253	195,569	2,880	1,398,942	83,010	23,300	1,458,652

※剰余金処分による積立額も、積み立てた年度の年度中積立額として計上。

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	50,000		548,014	50,000		598,014	50,000		648,014
減 債 基 金	100		21,481	100		21,581	100		21,681
そ の 他 特 定 目 的 基 金	32,410	52,900	918,767	1,910	221,900	698,777	1,910	225,016	475,671
地 域 福 祉 基 金	800	800	122,962	800	800	122,962	800	800	122,962
庁 舎 建 設 基 金	30,500	41,000	438,116		215,000	223,116		223,116	
ふるさと水と土保全対策基金	10		6,468	10		6,478	10		6,488
文化・体育振興基金	100	100	23,744	100	100	23,744	100	100	23,744
ふるさと創生基金	1,000		290,935	1,000		291,935	1,000		292,935
水道事業統合円滑化基金		11,000	36,542		6,000	30,542		1,000	29,542
合 計	82,510	52,900	1,488,262	52,010	221,900	1,318,372	52,010	225,016	1,145,366

第 2 年次別計画

1 歳入

(1) 地方税

平成 18・19 年度の定率減税の段階廃止と税源移譲による伸びも、平成 20 年度以降は世界的な景気後退の影響による個人所得の減収が続き、特に平成 21 年度の村内大手製造業者への影響は甚大であった。景気後退は底打ちとなったが、平成 23 年度以降も米価下落等による農業所得の減少が見込まれるため、収納体制の強化等を図りながらも、回復には相当の時間が必要と思われるため減少傾向とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	302,172	289,790	352,471	337,073	319,808	320,263	320,369
伸 率		△ 4.1	21.6	△ 4.4	△ 5.1	2.0	0.2
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	309,559	307,450	305,450	303,450	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 3.4	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	※H23年度以降は決算推計額		

(2) 地方譲与税

平成 19 年度より所得譲与税が廃止されるため大幅な減収となった。平成 20 年度で地方道路譲与税が廃止され、平成 21 年度より地方揮発油譲与税が創設された。

今後も不景気の影響等が残ると考えられるため減少傾向とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	46,742	60,362	33,388	31,997	29,913	40,480	28,748
伸 率		29.1	△ 44.7	△ 4.2	△ 6.5	△ 6.6	△ 3.9
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	28,231	28,100	28,000	28,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.4	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(3) 利子割交付金

現在の低金利経済状況からは推測困難な状況ではあるが、景気回復のための政治施策として低金利状態がしばらく続くものと予想されるため、平成 23 年度以降の見込額についても減少傾向とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	1,348	927	1,225	1,265	1,167	1,186	1,031
伸 率		△ 31.2	32.1	3.3	△ 7.7	△ 0.9	△ 11.7
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	1,020	1,018	1,018	1,018	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 1.1	△ 0.2	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(4) 配当割交付金

平成 16 年度より創設された歳入項目であり、平成 23 年度以降の見込額については、景気後退の影響が今後もしばらく続くものと予想されるため減少傾向とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

(単位：千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	440	724	929	304	260	531	222
伸 率		64.5	28.3	△ 67.3	△ 14.5	△ 17.8	△ 14.6
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	220	218	216	215	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	※H23年度以降は決算推計額		

(5) 株式譲渡所得割交付金

平成 16 年度より創設された歳入項目であり、平成 23 年度以降の見込額については、景気後退の影響が今後もしばらく続くものと予想されるため減少傾向とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

(単位：千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	581	509	427	96	126	348	91
伸 率		△ 12.4	△ 16.1	△ 77.5	31.3	△ 20.8	△ 27.8
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	49	48	47	46	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 46.2	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.1	※H23年度以降は決算推計額		

(6) 地方消費税交付金

景気回復のためのデフレ対策等により国内の消費意欲が高まり、ある程度の回復が見込まれるため、平成 23 年度以降については同額とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

(単位：千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	26,492	26,553	26,705	25,832	26,755	26,467	26,012
伸 率		0.2	0.6	△ 3.3	3.6	0.3	△ 2.8
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	26,000	26,000	26,000	26,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(7) 自動車取得税交付金

エコカー減税の施行により平成 21 年度は大幅な減収となった。今後については税制改正など予測が困難なため、平成 22 年度以降については同額とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

(単位：千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	12,181	12,345	11,330	10,477	5,728	10,412	5,076
伸 率		1.3	△ 8.2	△ 7.5	△ 45.3	△ 14.9	△ 11.4
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	5,050	5,050	5,050	5,050	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(8) 地方特例交付金

住宅ローン・エコカー減税分の減収補填として平成 19 年度については減額し、平成 22 年度については子ども手当特例交付金分の増額となったが、以降は不透明のため同額とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	6,127	6,722	2,601	5,982	5,839	5,454	7,353
伸 率		9.7	△ 61.3	130.0	△ 2.4	19.0	25.9
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	7,200	7,200	7,200	7,200	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 2.1	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(9) 地方交付税

①普通交付税

平成 21・22 年度については、国の景気対策により増額となったが、以降各年度の見込みについては、交付税措置される公債費及び事業費補正分は実額で算入し、その他の額については、対前年度費 1%減とし算定した。なお、平成 26 年度分については、臨時財政対策債相当分を算入して見込んだ。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	975,569	904,112	949,220	1,009,907	1,060,135	979,789	1,179,868
伸 率		△ 7.3	5.0	6.4	5.0	2.3	11.3
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	1,153,419	1,119,906	1,118,910	1,201,322	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 2.2	△ 2.9	△ 0.1	7.4	※H23年度以降は決算推計額		

②特別交付税

平成 15 年度以降減少傾向であったが、平成 19、20 年度は増加した。平成 22 年度以降については不明確のため、同額の 80,000 千円で見込んだ。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	85,203	80,684	101,050	104,592	104,367	95,179	80,000
伸 率		△ 5.3	25.2	3.5	△ 0.2	5.8	△ 23.3
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	80,000	80,000	80,000	80,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	0.0	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(10) 交通安全対策特別交付金

過去 5 年間の交付額は 700 千円前後で推移しているが、平成 22 年度以降は 500 千円で見込んだ。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	918	782	774	713	671	772	500
伸 率		△ 14.8	△ 1.0	△ 7.9	△ 5.9	△ 7.4	△ 25.5
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	500	500	500	500	※H22年度は決算見込額		
伸 率	0.0	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(11) 分担金及び負担金

分担金・負担金については、老人福祉施設徴収金や日本スポーツ振興センター保護者負担金などであるが、高齢化により当該施設入所者等が横ばいで推移すると考えられるため、平成 23 年度以降も同額で見込んだ。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	3,367	1,673	2,468	2,872	3,042	2,684	2,785
伸 率		△ 50.3	47.5	16.4	5.9	4.9	△ 8.4
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	2,785	2,785	2,785	2,785	※H22年度は決算見込額		
伸 率	0.0	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(12) 使用料及び手数料

使用料については、公営住宅使用料・幼稚園授業料・保育所利用料（保護者負担金）・行政財産使用料・道路占用料等である。手数料については戸籍関係手数料等である。平成 23 年度以降は、保育所の増築により入園者数が微増するものと思われるが、不明確なため同額で見込んだ。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	25,591	27,697	25,278	24,594	21,900	25,012	21,711
伸 率		8.2	△ 8.7	△ 2.7	△ 11.0	△ 3.5	△ 0.9
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	21,800	21,800	21,800	21,800	※H22年度は決算見込額		
伸 率	0.4	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(13) 国庫支出金

平成 20～22 年度と景気対策等として国より地域活性化臨時交付金等が多額に交付されている。今後については不透明であるため、経常的に見込まれる国庫支出金以外に、本計画で各年度見込まれる補助事業に伴う国庫補助金を加えた額を見込んだ。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	29,305	25,773	57,472	306,737	293,409	142,539	306,302
伸 率		△ 12.1	123.0	433.7	△ 4.3	135.1	4.4
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	80,000	50,000	50,000	50,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 73.9	△ 37.5	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(14) 県支出金

経常的に見込まれる県支出金以外に、本計画で各年度見込まれる補助事業に伴う県補助金を加えた額を見込んだ。なお、平成 22 年度については「小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金」等分が多額となっている。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	49,398	51,637	94,667	62,197	60,756	63,731	186,125
伸 率		4.5	83.3	△ 34.3	△ 2.3	12.8	206.3
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	50,000	50,000	50,000	50,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 73.1	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(15) 財産収入

平成 23 年度以降は、財産貸付収入と各基金の利子分等で同額 6,000 千円を見込んだ。

〈決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）〉

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	433	8,934	2,104	19,180	8,435	7,817	6,016
伸 率		1963.3	△ 76.4	811.6	△ 56.0	660.6	△ 28.7
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	6,000	6,000	6,000	6,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(16) 寄附金

ふるさと納税分も含めた近年の決算額を考慮し、平成 23 年度以降は同額 800 千円で見込んだ。

〈決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）〉

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	770	685	1,970	1,710	884	1,204	1,120
伸 率		△ 11.0	187.6	△ 13.2	△ 48.3	28.8	26.7
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	800	800	800	800	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 28.6	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(17) 繰入金

地方交付税の増減に影響されるため不明確な要因が多いが、慢性的な財源不足による財源補てんとしての財政調整基金からの繰り入れについては、長期的な計画を立てた運用をしていかなければならない。

各年度の繰入金については、収支見合い分と利子分を見込んでおり、目的基金については事業実施見合い分を見込んだ。

なお、平成 22 年度については、簡易水道事業統合（廃止）による特別会計の清算に伴う基金取崩し分、平成 25～26 年度については、庁舎建設基金取崩し分をそれぞれ繰入れる予定のため多額となっている。

〈決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）〉

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	97,242	64,674	41,998	21,002	28,729	50,729	70,691
伸 率		△ 33.5	△ 35.1	△ 50.0	36.8	△ 20.4	146.1
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	23,300	52,900	221,900	225,016	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 67.0	127.0	319.5	1.4	※H23年度以降は決算推計額		

(18) 繰越金

次年度以降の財政運営に余裕を持たせるため、毎年度 60,000 千円以上の繰越額（繰越財源分を除く）が確保できるように見込んだ。

〈決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）〉

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	77,049	97,600	76,875	85,146	258,167	118,967	113,164
伸 率		26.7	△ 21.2	10.8	203.2	54.9	-56.2
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	147,224	89,413	69,376	110,181	※H22年度は決算見込額		
伸 率	30.1	△ 39.3	△ 22.4	58.8	※H23年度以降は決算推計額		

(19) 諸収入

平成 21 年度以降は会津商工信用組合貸付金、福島県信用保証協会貸付金、福島県未組織労働者融資制度貸付金の元金分 4,100 千円と利子分 2 千円、地域総合整備資金貸付金元金（平成 23 年度まで）1,856 千円、歳計現金預金利子として 1 千円等を見込んだ。なお、平成 23～25 年度は「人・川・道の駅整備事業に係る協定負担金」（会津坂下町分計 758,000 千円）分により多額となっている。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	112,833	11,474	17,457	27,478	18,844	37,617	21,544
伸 率		△ 89.8	52.1	57.4	△ 31.4	△ 2.9	14.3
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	62,500	111,000	417,000	17,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	190.1	77.6	275.7	△ 95.9	※H23年度以降は決算推計額		

2 歳 出

(1) 人件費

平成 22 年度以降については、平成 26 年度を目標とする「湯川村定員適正化計画」を基本に、退職者と新規採用者の人員を考慮し定期昇給分のみを含めて予測した。

そのため暫く増加する期間はあるが、目標年次までには減少傾向になる見込みである。

〈決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）〉

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	515,381	491,710	519,258	513,850	522,536	512,547	533,633
伸 率		△ 4.6	5.6	△ 1.0	1.7	0.4	2.1
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	550,745	540,545	532,545	527,245	※H22年度は決算見込額		
伸 率	3.2	△ 1.9	△ 1.5	△ 1.0	※H23年度以降は決算推計額		

(2) 物件費

物件費については、平成 18 年度に策定した「湯川村自立計画（前期－2）」を基本として削減を図ってきたが現在底打ち状態である。平成 23 年度までは景気対策の施策の結果として増加するが、以降については横ばい傾向で見込んでいる。

〈決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）〉

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	263,716	247,241	255,081	245,893	286,229	259,632	304,326
伸 率		△ 6.2	3.2	△ 3.6	16.4	2.4	6.3
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	314,789	310,656	311,000	311,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	3.4	△ 1.3	0.1	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(3) 維持補修費

維持補修費については、各公共施設の多くが老朽化してきているため、例年経常的に増加していく経費ではあるが、優先順位を付し、計画的な維持補修をしていくことにより、重複するような無駄な経費の投入を避けるように努めていきたい。

〈決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）〉

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	31,120	28,393	30,502	26,661	27,204	28,776	27,625
伸 率		△ 8.8	7.4	△ 12.6	2.0	△ 3.0	1.5
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	29,394	30,276	31,184	31,749	※H22年度は決算見込額		
伸 率	6.4	3.0	3.0	1.8	※H23年度以降は決算推計額		

(4) 扶助費

平成 12 年度以降には介護保険事業が開始されたことに伴い、普通会計上の扶助費は大幅減となったが、以後、児童手当や子ども手当等の法改正や乳幼児医療費助成年齢拡大等の村独自施策により増加傾向である。

今後も予測が難しいところだが、国策の方向性を勘案し増加傾向とした。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	63,255	68,913	77,692	82,451	95,928	77,648	137,454
伸 率		8.9	12.7	6.1	16.3	11.0	43.3
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	146,343	147,806	149,050	151,777	※H22年度は決算見込額		
伸 率	6.5	1.0	0.8	1.8	※H23年度以降は決算推計額		

(5) 補助費等

補助費については、各種単独補助金の見直しを図りながら、今後尚一層、削減を図っていかねばならない費用である。しかし、一方で各種協議会等の負担金の増加については懸念される要因である。なお、平成 20～22 年度については、定額給付金事業等の国の活性化対策事業により大幅に増額となっており、また、電算協議会として取り組んだ行政基幹系システムの更新については多額の経費を要している。

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	190,922	192,441	201,149	244,110	348,028	235,330	278,901
伸 率		0.8	4.5	21.4	42.6	17.3	△ 19.9
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	275,000	275,750	278,528	278,333	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 1.4	0.3	1.0	△ 0.1	※H23年度以降は決算推計額		

(6) 公債費

平成 12 年度に縁故債 80,463 千円、平成 16 年度に平成 7・8 年度減税補てん債 43,000 千円を一括償還し、平成 17 年度には地域総合整備資金 103,500 千円を繰上償還し公債費の抑制を図ってきたが、今後は、近年実施の事業債分及び臨時財政対策債分（全額公税措置）等の元金償還が開始されるため増額傾向である。平成 23 年度以降については、各年度に予定した起債を含めた償還計画表を作成し各年度の金額を見込んだ。

（別表 7-1「地方債及び公債費の状況」による。）

《決算額の推移及び見込み（平成 17～26 年度）》

（単位：千円、％）

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	350,617	241,184	232,895	244,448	235,352	260,899	204,280
伸 率		△ 31.2	△ 3.4	5.0	△ 3.7	△ 8.4	△ 13.2
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	186,170	184,287	190,112	199,594	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 8.9	△ 1.0	3.2	5.0	※H23年度以降は決算推計額		

(7) 積立金

「財政調整基金」については、毎年 of 収支の中で積極的な積立てに努める必要がある。
 その他特定目的基金については、その都度必要に応じ、積立て・取崩しを行っていく。
 (別表 9「財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の状況」による。)

《決算額の推移及び見込み(平成 17~26 年度)》

(単位: 千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	39,777	86,304	40,446	47,205	35,296	49,806	195,569
伸 率		117.0	△ 53.1	16.7	△ 25.2	13.8	454.1
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	83,010	82,510	52,010	52,010	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 57.6	△ 0.6	△ 37.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(8) 投資・出資・貸付金

貸付金として、例年「商工振興資金預託金」分 4,000 千円を見込んでいる。

《決算額の推移及び見込み(平成 17~26 年度)》

(単位: 千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	4,100	4,000	4,000	4,000	4,000	4,020	4,000
伸 率		△ 2.4	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	0.0
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	4,000	4,000	4,000	4,000	※H22年度は決算見込額		
伸 率	0.0	0.0	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(9) 繰出金

特別会計繰出金については、今後とも「繰出基準」に係るもの以外は原則行わない方針である。

《決算額の推移及び見込み(平成 17~26 年度)》

(単位: 千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	309,186	254,523	262,227	280,005	287,877	278,764	297,870
伸 率		△ 17.7	3.0	6.8	2.8	△ 1.3	3.5
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	283,942	242,542	242,542	242,542	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 4.7	△ 14.6	0.0	0.0	※H23年度以降は決算推計額		

(10) 普通建設事業費

普通建設事業費については、国の臨時交付金事業等もあり、平成 20 年度から歳出決算総額に占める割合が増加してきている。今後も「人・川・道の駅整備事業」や「庁舎建設事業」等の大事業も計画されているため、財源方策や事業の分散化等十分に考慮して計画していかなければならない。

《決算額の推移及び見込み(平成 17~26 年度)》

(単位: 千円、%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 均	平成22年度
決算額	110,497	76,973	218,513	359,364	473,321	247,734	466,146
伸 率		△ 30.3	183.9	64.5	31.7	62.4	△ 1.5
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	※H21年度までは決算額		
決算額	251,051	367,640	1,046,100	320,402	※H22年度は決算見込額		
伸 率	△ 46.1	46.4	184.5	△ 69.4	※H23年度以降は決算推計額		

(別紙様式) 年次別計画(1)

市町村名 湯川村

(単位:千円、%)

年度 区分	平成21年度決算				平成22年度決算見込み				平成23年度			
	総額	うち一般財源等	うち経常一般財源等	総額の伸率	総額	うち一般財源等	うち経常一般財源等	総額の伸率	総額	うち一般財源等	うち経常一般財源等	総額の伸率
地方税	319,808	319,808	319,808	-5.1	320,369	320,369	320,369	0.2	309,559	309,559	309,559	-3.4
地方譲与税	29,913	29,913	29,913	-6.5	28,748	28,748	28,748	-3.9	28,231	28,231	28,231	-1.8
利子割交付金	1,167	1,167	1,167	-7.7	1,031	1,031	1,031	-11.7	1,020	1,020	1,020	-1.1
配当割交付金	260	260	260	-14.5	222	222	222	-14.6	220	220	220	-0.9
株式等譲渡所得割交付金	126	126	126	31.3	91	91	91	-27.8	49	49	49	-46.2
地方消費税交付金	26,755	26,755	26,755	3.6	26,012	26,012	26,012	-2.8	26,000	26,000	26,000	
ゴルフ場利用税交付金												
自動車取得税交付金	5,728	5,728	5,728	-45.3	5,076	5,076	5,076	-11.4	5,050	5,050	5,050	-0.5
地方特例交付金等	5,839	5,839	5,839	-2.4	7,353	7,353	7,353	25.9	7,200	7,200	7,200	-2.1
地方交付税	1,164,502	1,164,502	1,060,135	4.5	1,259,868	1,259,868	1,179,868	8.2	1,233,419	1,233,419	1,153,419	-2.1
普通交付税	1,060,135	1,060,135	1,060,135	5	1,179,868	1,179,868	1,179,868	11.3	1,153,419	1,153,419	1,153,419	-2.2
特別交付税	104,367	104,367		-0.2	80,000	80,000		-23.3	80,000	80,000		
交通安全対策特別交付金	671	671	671	-5.9	500	500	500	-25.5	500	500	500	
分担金及び負担金	3,042			5.9	2,785			-8.4	2,785			
使用料及び手数料	21,900	1,109	1,109	-11	21,711	1,150	1,150	-0.9	21,800	1,200	1,200	0.4
国庫支出金	293,409	148,508		-4.3	306,302	156,023		4.4	80,000	56,000		-73.9
国施設所在市町村交付金												
県支出金	60,756			-2.3	186,125			206.3	50,000			-73.1
財産収入	8,435	606	158	-56	6,016	87	85	-28.7	6,000	80	70	-0.3
寄附金	884	344		-48.3	1,120	580		26.7	800	400		-28.6
繰入金	28,729	25,108		36.8	70,691	360		146.1	23,300			-67
繰越金	258,167	183,846		203.2	113,164	78,768		-56.2	147,224	145,624		30.1
諸収入	18,844	3,593	194	-31.4	21,544	2,934	65	14.3	62,500	2,500	150	190.1
地方債	180,000	119,700		-20.9	218,300	141,500		21.3	208,200	83,400		-4.6
うち県振興基金												
うち減収補てん債特例分												
うち臨時財政対策債	119,700	119,700		55.3	141,500	141,500		18.2	83,400	83,400		-41.1
歳入合計	2,428,935	2,037,583	1,451,863	5.3	2,597,028	2,030,672	1,570,570	6.9	2,213,857	1,900,452	1,532,668	-14.8
人件費	522,536	497,047	487,385	1.7	533,633	509,454	509,562	2.1	550,745	533,207	512,742	3.2
物件費	286,229	259,398	230,322	16.4	304,326	290,900	266,888	6.3	314,789	301,900	267,900	3.4
維持補修費	27,204	25,994	25,994	2	27,625	27,625	27,625	1.5	29,394	29,394	29,394	6.4
扶助費	95,928	40,737	36,627	16.3	137,454	77,279	52,833	43.3	146,343	81,464	53,317	6.5
補助費等	348,028	281,141	202,788	42.6	278,901	250,470	186,976	-19.9	275,000	250,000	187,550	-1.4
公債費	235,352	230,826	230,826	-3.7	204,280	199,710	199,710	-13.2	186,170	181,670	181,670	-8.9
積立金	35,296	30,000		-25.2	195,569	125,000		454.1	83,010	80,000		-57.6
投資・出資・貸付金	4,000			-11.1	4,000				4,000			
繰出金	287,877	275,189	214,127	2.8	297,870	277,312	232,444	3.5	283,942	277,744	221,000	-4.7
普通建設事業費	473,321	284,087		31.7	466,146	125,698		-1.5	251,051	75,760		-46.1
補助事業費	146,755	5,421		-49.1	123,458	1,919		-15.9	73,006	8,800		-40.9
国直轄事業負担金												
単独事業費	326,566	278,666		358.8	342,688	123,779		4.9	178,045	66,960		-48
災害復旧事業費												
失業対策事業費												
前年度繰上充用金												
歳出合計	2,315,771	1,924,419	1,428,069	13	2,449,804	1,883,448	1,476,038	5.8	2,124,444	1,811,139	1,453,573	-13.3
収支	113,164	113,164	23,794	-56.2	147,224	147,224	94,532	30.1	89,413	89,313	79,095	-39.3
経常収支比率	98.4		90.9		94.0		86.2		94.8		89.9	
実質公債費比率 (3年平均)(単年度)	10.3		9.80325		8.8		6.69060		7.0		4.65289	
将来負担比率	27.5%				3.9%				-			
翌年度に繰り越すべき財源	34,396				1,600							
実質収支(実質収支比率)	78,768		5		145,624		8.544		89,413		5.498	
財政調整基金積立額	31,187				70,842				50,000			
繰上償還額												
財政調整基金取崩額	22,000											

(別紙様式) 年次別計画(2)

市町村名 湯川村
(単位:千円、%)

年度 区分	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	総額	うち一般財源等	うち経常一般財源等	総額の伸率	総額	うち一般財源等	うち経常一般財源等	総額の伸率	総額	うち一般財源等	うち経常一般財源等	総額の伸率
地方税	307,450	307,450	307,450	-0.7	305,450	305,450	305,450	-0.7	303,450	303,450	303,450	-0.7
地方譲与税	28,100	28,100	28,100	-0.5	28,000	28,000	28,000	-0.4	28,000	28,000	28,000	
利子割交付金	1,018	1,018	1,018	-0.2	1,018	1,018	1,018		1,018	1,018	1,018	
配当割交付金	218	218	218	-0.9	216	216	216	-0.9	215	215	215	-0.5
株式等譲渡所得割交付金	48	48	48	-2	47	47	47	-2.1	46	46	46	-2.1
地方消費税交付金	26,000	26,000	26,000		26,000	26,000	26,000		26,000	26,000	26,000	
ゴルフ場利用税交付金												
自動車取得税交付金	5,050	5,050	5,050		5,050	5,050	5,050		5,050	5,050	5,050	
地方特例交付金等	7,200	7,200	7,200		7,200	7,200	7,200		7,200	7,200	7,200	
地方交付税	1,199,906	1,199,906	1,119,906	-2.7	1,198,910	1,198,910	1,118,910	-0.1	1,281,322	1,281,322	1,201,322	6.9
普通交付税	1,119,906	1,119,906	1,119,906	-2.9	1,118,910	1,118,910	1,118,910	-0.1	1,201,322	1,201,322	1,201,322	7.4
特別交付税	80,000	80,000			80,000	80,000			80,000	80,000		
交通安全対策特別交付金	500	500	500		500	500	500		500	500	500	
分担金及び負担金	2,785				2,785				2,785			
使用料及び手数料	21,800	1,200	1,200		21,800	1,200	1,200		21,800	1,200	1,200	
国庫支出金	50,000			-37.5	50,000				50,000			
国施設所在市町村交付金												
県支出金	50,000				50,000				50,000			
財産収入	6,000	80	70		6,000	80	70		6,000	80	70	
寄附金	800	400			800	400			800	400		
繰入金	52,900			127	221,900			319.5	225,016			1.4
繰越金	89,413	89,413		-39.3	69,376	69,376		-22.4	110,181	110,181		58.8
諸収入	111,000	2,500	150	77.6	417,000	2,500	150	275.7	17,000	2,500	150	-95.9
地方債	295,200	83,400		41.8	515,200	83,400		74.5	116,800			-77.3
うち県振興基金												
うち減収補てん債特例分												
うち臨時財政対策債	83,400	83,400			83,400	83,400						皆減
歳入合計	2,255,388	1,752,483	1,496,910	1.9	2,927,252	1,729,347	1,493,811	29.8	2,253,183	1,767,162	1,574,221	-23
人件費	540,545	523,017	512,557	-1.9	532,545	512,717	499,523	-1.5	527,245	505,632	492,520	-1
物件費	310,656	280,490	249,636	-1.3	311,000	282,872	249,111	0.1	311,000	279,900	249,111	
維持補修費	30,276	30,276	30,276	3	31,184	31,184	31,184	3	31,749	32,233	32,233	1.8
扶助費	147,806	62,498	56,248	1	149,050	68,119	56,807	0.8	151,777	63,746	50,371	1.8
補助費等	275,750	246,285	169,983	0.3	278,528	238,448	185,989	1	278,333	240,833	182,849	-0.1
公債費	184,287	180,787	180,787	-1	190,112	186,612	186,612	3.2	199,594	196,771	196,771	5
積立金	82,510	80,000		-0.6	52,010	50,000		-37	52,010	50,000		
投資・出資・貸付金	4,000				4,000				4,000			
繰出金	242,542	239,914	187,133	-14.6	242,542	239,914	187,133		242,542	239,914	187,133	
普通建設事業費	367,640	39,840		46.4	1,026,100	9,300		179.1	298,100	1,300		-70.9
補助事業費	130,000	9,000		78.1				皆減				
国直轄事業負担金												
単独事業費	237,640	30,840		33.5	1,026,100	9,300		331.8	298,100	1,300		-70.9
災害復旧事業費												
失業対策事業費												
前年度繰上充用金												
歳出合計	2,186,012	1,683,107	1,386,620	2.9	2,817,071	1,619,166	1,396,359	28.9	2,096,350	1,610,329	1,390,988	-25.6
収支	69,376	69,376	110,290	-22.4	110,181	110,181	97,452	58.8	156,833	156,833	183,233	42.3
経常収支比率	92.6		87.7		93.5		88.5		88.4		88.4	
実質公債費比率 (3年平均)(単年度)	5.2		4.38657		4.4		4.20026		4.2		4.29062	
将来負担比率			2.9%				36.9%				45.6%	
翌年度に繰り越すべき財源												
実質収支(実質収支比率)	69,376		4.33		110,181		6.841		156,833		10.191	
財政調整基金積立額	50,000				50,000				50,000			
繰上償還額												
財政調整基金取崩額												

(参考1)

市町村名

湯川村

目標年度における各種指標の状況

(単位:千円、%、戸、ha)

区 分	年 度	目 標 年 度	平 成 21 年 度	差 引	備 考
		(平成26年度)		(ア)-(イ)	
		(ア)	(イ)		
経 常 収 支 比 率 (B)		88.4	90.9	-2.5	
うち人件費		31.3	31.0	0.3	
物件費		15.8	14.7	1.1	
維持補修費		2.0	1.7	0.3	
扶助費		3.2	2.3	0.9	
補助費等		11.6	12.9	-1.3	
公債費		12.5	14.7	-2.2	
実質公債費比率		4.2	10.3	-6.1	
将来負担比率		45.6	27.5	18.1	起債残額増による
標準財政規模 (A)		1,538,956	1,577,012	-38,056	
地方債現在高 (B)		2,312,980	1,767,069	545,911	道の駅整備事業過疎債 庁舎建設事業一般事業債
翌年度以降支出予定の 債務負担行為残高 (C)		6,520	24,433	-17,913	何度またぎ年間契約分のみ
財調基金(減債含む)残高(D)		669,695	398,357	271,338	
その他の特定目的基金残高(E)		475,671	807,896	-332,225	庁舎建設基金取崩しによる
(B)/(A) × 100		150.3	112.1	38.2	
(C)/(A) × 100		0.4	1.5	-1.1	
(D)/(A) × 100		43.5	25.3	18.2	
(E)/(A) × 100		30.9	51.2	-20.3	
ごみ焼却及び高速堆肥化处理率		53	51	2	
し尿衛生処理率		100	97.7	2.3	
上水道普及率		100	99	1	
都市公園等整備面積					
公営住宅保有戸数		32	32		
公私立幼稚園保育所収容率		95	92.5	2.5	
小学校非木造校舎面積比率		100	97.2	2.8	
中学校非木造校舎面積比率		100	98.1	1.9	
道路改良率		75	71.9	3.1	
道路舗装率		95	94.5	0.5	

(参考2)

平成21年度における計画目標の達成状況

(単位:千円)

区 分	年 度	平成 21 年度 計 画 額 (ア)	平成 21 年度 決 算 額 (イ)	差 引 (ア)-(イ)	差異の主な要因
地 方 税		315,877	319,808	-3,931	法人税の増額要因等による
地 方 譲 与 税		29,098	29,913	-815	見込額より超過交付となったため
利 子 割 交 付 金		1,083	1,167	-84	
配 当 割 交 付 金		260	260		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		50	126	-76	
地 方 消 費 税 交 付 金		27,381	26,755	626	見込額過大による
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		5,343	5,728	-385	
地 方 特 例 交 付 金 等		5,839	5,839		
地 方 交 付 税		1,159,497	1,164,502	-5,005	特別交付税の見込超過交付による
普 通 交 付 税		1,060,135	1,060,135		
特 別 交 付 税		99,362	104,367	-5,005	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		693	671	22	
分 担 金 及 び 負 担 金		3,031	3,042	-11	
使 用 料 及 び 手 数 料		19,703	21,900	-2,197	見込額より超過徴収となったため
国 庫 支 出 金		428,761	293,409	135,352	補助事業が繰越事業となったため
国 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金					
県 支 出 金		62,054	60,756	1,298	年度精算交付による減
財 産 収 入		8,382	8,435	-53	
寄 附 金		734	884	-150	
繰 入 金		100,900	28,729	72,171	基金繰入不要のための減
繰 越 金		258,166	258,167	-1	
諸 収 入		17,000	18,844	-1,844	阿賀川拠点施設協定坂下町負担金等の増
地 方 債		185,800	180,000	5,800	対象事業費減少による起債減分
う ち 県 振 興 基 金					
う ち 減 税 補 て ん 債 等					
歳 入 合 計		2,629,652	2,428,935	200,717	
人 件 費		524,613	522,536	2,077	
物 件 費		301,367	286,229	15,138	
維 持 補 修 費		35,864	27,204	8,660	
扶 助 費		94,353	95,928	-1,575	
補 助 費 等		424,363	348,028	76,335	
公 債 費		235,293	235,352	-59	
積 立 金		33,010	35,296	-2,286	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		4,000	4,000		
繰 出 金		293,196	287,877	5,319	
普 通 建 設 事 業 費		462,394	473,321	-10,927	事業費精算減等
補 助 事 業 費		276,647	146,755	129,892	臨時交付金充当事業の補助→単独事業化による
国 直 轄 事 業 負 担 金					
単 独 事 業 費		185,747	326,566	-140,819	臨時交付金充当事業の補助→単独事業化による
災 害 復 旧 事 業 費					
失 業 対 策 事 業 費					
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計		2,408,453	2,315,771	92,682	

(参考3)

財 政 見 通 し (1)

(単位:千円)

区 分	平成 21 年 度 決 算		平成 22 年 度 決 算 見 込 み		平成 23 年 度	
	一 般 財 源 等	うち 経 常 財 源 一 般 等	一 般 財 源 等	うち 経 常 財 源 一 般 等	一 般 財 源 等	うち 経 常 財 源 一 般 等
地 方 税	319,808	319,808	320,369	320,369	309,559	309,559
地 方 譲 与 税	29,913	29,913	28,748	28,748	28,231	28,231
利 子 割 交 付 金	1,167	1,167	1,031	1,031	1,020	1,020
配 当 割 交 付 金	260	260	222	222	220	220
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126	126	91	91	49	49
地 方 消 費 税 交 付 金	26,755	26,755	26,012	26,012	26,000	26,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,728	5,728	5,076	5,076	5,050	5,050
地 方 特 例 交 付 金 等	5,839	5,839	7,353	7,353	7,200	7,200
地 方 交 付 税	1,164,502	1,060,135	1,259,868	1,179,868	1,233,419	1,153,419
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	671	671	500	500	500	500
分 担 金 及 び 負 担 金						
使 用 料 及 び 手 数 料	1,109	1,109	1,150	1,150	1,200	1,200
国 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金						
財 産 収 入	606	158	87	85	80	70
寄 附 金	344		580		400	
繰 入 金	25,108		360			
繰 越 金	183,846		78,768		145,624	
諸 収 入	3,593	194	2,934	65	2,500	150
そ の 他	268,208		297,523		139,400	
歳 入 計 (ア)	2,037,583	1,451,863	2,030,672	1,570,570	1,900,452	1,532,668
人 件 費	497,047	487,385	509,454	509,562	533,207	512,742
物 件 費	259,398	230,322	290,900	266,888	301,900	267,900
維 持 補 修 費	25,994	25,994	27,625	27,625	29,394	29,394
扶 助 費	40,737	36,627	77,279	52,833	81,464	53,317
補 助 費 等	256,708	178,355	245,005	181,511	244,535	182,085
公 債 費	230,826	230,826	199,710	199,710	181,670	181,670
積 立 金	30,000		125,000		80,000	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金						
繰 出 金	275,189	214,127	277,312	232,444	277,744	221,000
債 務 負 担 行 為 に よ る 経 費	24,433	24,433	5,465	5,465	5,465	5,465
歳 出 計 (イ)	1,640,332	1,428,069	1,757,750	1,476,038	1,735,379	1,453,573
(ア) - (イ)	397,251	23,794	272,922	94,532	165,073	79,095
(イ) / (ア)	80.5	98.4	86.6	94.0	91.3	94.8

1 本表は、決算統計の方法により作成している。

2 歳入・歳出とも、一般財源等及び経常一般財源等について記載している。

3 各年度の数値は、県財政計画の記載要領に準じて見込んでいる。

4 歳入については全ての一般財源等を記載し、歳出については表側に掲げるものについて記載している。

5 債務負担行為による経費については、各科目に分別せず一括計上している。

市 町 村 名 湯 川 村

(参考3)

財 政 見 通 し (2)

(単位:千円)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	一 般 財 源 等	うち 経 常 財 源	一 般 等	一 般 財 源 等	うち 経 常 財 源	一 般 等	一 般 財 源 等	うち 経 常 財 源	一 般 等
地 方 税	307,450		307,450	305,450		305,450	303,450		303,450
地 方 譲 与 税	28,100		28,100	28,000		28,000	28,000		28,000
利 子 割 交 付 金	1,018		1,018	1,018		1,018	1,018		1,018
配 当 割 交 付 金	218		218	216		216	215		215
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48		48	47		47	46		46
地 方 消 費 税 交 付 金	26,000		26,000	26,000		26,000	26,000		26,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,050		5,050	5,050		5,050	5,050		5,050
地 方 特 例 交 付 金 等	7,200		7,200	7,200		7,200	7,200		7,200
地 方 交 付 税	1,199,906		1,119,906	1,198,910		1,118,910	1,281,322		1,201,322
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500		500	500		500	500		500
分 担 金 及 び 負 担 金									
使 用 料 及 び 手 数 料	1,200		1,200	1,200		1,200	1,200		1,200
国 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金									
財 産 収 入	80		70	80		70	80		70
寄 附 金	400			400			400		
繰 入 金									
繰 越 金	89,413			69,376			110,181		
諸 収 入	2,500		150	2,500		150	2,500		150
そ の 他	83,400			83,400					
歳 入 計 (ア)	1,752,483		1,496,910	1,729,347		1,493,811	1,767,162		1,574,221
人 件 費	523,017		512,557	512,717		499,523	505,632		492,520
物 件 費	280,490		249,636	282,872		249,111	279,900		249,111
維 持 補 修 費	30,276		30,276	31,184		31,184	32,233		32,233
扶 助 費	62,498		56,248	68,119		56,807	63,746		50,371
補 助 費 等	240,820		164,518	232,983		180,524	235,368		177,384
公 債 費	180,787		180,787	186,612		186,612	196,771		196,771
積 立 金	80,000			50,000			50,000		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金									
繰 出 金	239,914		187,133	239,914		187,133	239,914		187,133
債 務 負 担 行 為 に よ る 経 費	5,465		5,465	5,465		5,465	5,465		5,465
歳 出 計 (イ)	1,643,267		1,386,620	1,609,866		1,396,359	1,609,029		1,390,988
(ア) - (イ)	109,216		110,290	119,481		97,452	158,133		183,233
(イ) / (ア)	93.8		92.6	93.1		93.5	91.1		88.4

1 本表は、決算統計の方法により作成している。

2 歳入・歳出とも、一般財源等及び経常一般財源等について記載している。

3 各年度の数値は、県財政計画の記載要領に準じて見込んでいる。

4 歳入については全ての一般財源等を記載し、歳出については表側に掲げるものについて記載している。

5 債務負担行為による経費については、各科目に分別せず一括計上している。

市 町 村 名 湯 川 村

年次別計画の概要

策定年度：平成22年度

市町村名 湯川村

(単位 % 百万円)

区分	平成21年度決算			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	総額	うち一般 財源等	総額の 伸び率	総額	うち一般 財源等	総額の 伸び率	総額	うち一般 財源等	総額の 伸び率	総額	うち一般 財源等	総額の 伸び率	総額	うち一般 財源等	総額の 伸び率	総額	うち一般 財源等	総額の 伸び率
地方税	320	320	-5.1	320	320	0.2	310	310	-3.4	307	307	-0.7	305	305	-0.7	303	303	-0.7
地方譲与税	30	30	-6.5	29	29	-3.9	28	28	-1.8	28	28	-0.5	28	28	-0.4	28	28	0
地方交付税	1,165	1,165	4.5	1,260	1,260	8.2	1,233	1,233	-2.1	1,200	1,200	-2.7	1,199	1,199	-0.1	1,281	1,281	6.9
国・県支出金	354	149	-4	492	156	39	130	56	-73.6	100	0	-23.1	100	0	0	100	0	0
繰入金	29	25	36.8	71	0	146.1	23	0	-67	53	0	127	222	0	319.5	225	0	1.4
繰越金	258	184	203.2	113	79	-56.2	147	146	30.1	89	89	-39.3	69	69	-22.4	110	110	58.8
地方債	180	120	-20.9	218	142	21.3	208	83	-4.6	295	83	41.8	515	83	74.5	117	0	-77.3
うち臨時財政対策債	120	120	55.3	142	142	18.2	83	83	-41.1	83	83	0	83	83	0			
その他	94	46	-22.3	93	45	-0.2	134	44	43.3	182	44	36.2	488	44	167.7	88	44	-81.9
歳入合計	2,429	2,038	5.3	2,597	2,031	6.9	2,214	1,900	-14.8	2,255	1,752	1.9	2,927	1,729	29.8	2,253	1,767	-23
人件費	523	497	1.7	534	509	2.1	551	533	3.2	541	523	-1.9	533	513	-1.5	527	506	-1
物件費	286	259	16.4	304	291	6.3	315	302	3.4	311	280	-1.3	311	283	0.1	311	280	0
維持補修費	27	26	2	28	28	1.5	29	29	6.4	30	30	3	31	31	3	32	32	1.8
扶助費	96	41	16.3	137	77	43.3	146	81	6.5	148	62	1	149	68	0.8	152	64	1.8
補助費等	348	281	42.6	279	250	-19.9	275	250	-1.4	276	246	0.3	279	238	1	278	241	-0.1
普通建設事業費	473	284	31.7	466	126	-1.5	251	76	-46.1	368	40	46.4	1,026	9	179.1	298	1	-70.9
補助事業費	147	5	-49.1	123	2	-15.9	73	9	-40.9	130	9	78.1	0	0	皆減	0	0	
国直轄事業負担金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
単独事業費	327	279	358.8	343	124	4.9	178	67	-48	238	31	33.5	1,026	9	331.8	298	1	-70.9
災害復旧事業費	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
失業対策事業費	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
公債費	235	231	-3.7	204	200	-13.2	186	182	-8.9	184	181	-1	190	187	3.2	200	197	5
繰出金	288	275	2.8	298	277	3.5	284	278	-4.7	243	240	-14.6	243	240	0	243	240	0
その他	39	30	-24	200	125	407.9	87	80	-56.4	87	80	-0.6	56	50	-35.3	56	50	0
前年度繰上充用金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
歳出合計	2,316	1,924	13	2,450	1,883	5.8	2,124	1,811	-13.3	2,186	1,683	2.9	2,817	1,619	28.9	2,096	1,610	-25.6
形式収支	113	113	-56.2	147	147	30.1	89	89	-39.3	69	69	-22.4	110	110	58.8	157	157	42.3
翌年度に繰り越すべき財源			34			2			0			0			0			0
実質収支			79			146			89			69			110			157
財政調整基金積立額			31			71			50			50			50			50
繰上償還額			0			0			0			0			0			0
財政調整基金取崩額			22			0			0			0			0			0
実質単年度収支			32			138			-8			30			91			97
標準財政規模			1,577			1,704			1,626			1,602			1,611			1,539
経常収支比率(B)			90.9			86.2			89.9			87.7			88.5			88.4
実質公債費比率(単年度 3年平均)		9.80325	10.3		6.69060	8.8		4.65289	7.0		4.38657	5.2		4.20026	4.4		4.29062	4.2
将来負担比率		27.5			3.9			-			2.9		36.9				45.6	
財政調整基金残高(対標財%)		377	23.9%		448	26.3%		498	30.6%		548	34.2%		598	37.1%		648	42.1%